三井住友フィナンシャルグループ
三井住友銀行

SMFG

2016
統合報告書

ディスクロージャー誌 本編

2015年4月1日～2016年3月31日

編集方針

本統合報告書は、三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）の概要、事業戦略および経営基盤等について、財務情報、非財務情報の両面からステークホルダーの皆さまに簡潔にご説明しています。編集にあたっては国際統合報告評議会（IIRC）が2013年12月に発表した「国際統合報告フレームワーク」等を参照しています。

本統合報告書はディスクロージャー誌本編を兼ねています。また、より詳細な財務情報および非財務情報についてはディスクロージャー誌資料編やホームページに掲載しています。

報告対象

期間：　2015年度（2015年4月~2016年3月）
　　一部に2016年4月以降の情報も含みます。

範囲：　三井住友フィナンシャルグループおよびその子会社・関連会社

発行時期

2016年7月

本資料（ディスクロージャー誌本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）です。本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、保有株式に係るリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

お問い合わせ先

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
広報部
〒100-0005　東京都千代田区丸の内 1-1-2
TEL（03）3282-8111

株式会社 三井住友銀行
広報部
〒100-0005　東京都千代田区丸の内 1-1-2
TEL（03）3282-1111

目次

2 財務·非財務ハイライト(2015年度)
4 ステークホルダーの皆さまへ

14 SMFGの概要
14 SMFGの沿革
16 SMFGのグループ概要
18 SMFGの価値創造

20 事業戦略
21 事業の概要
22 ホールセール部門(三井住友銀行)
24 リテール部門(三井住友銀行)
26 国際部門(三井住友銀行)
28 市場営業部門(三井住友銀行)
30 三井住友ファイナンス&リース
32 SMBC日興証券
34 コンシューマーファイナンス·カード
36 強みのあるサービス·新しいビジネス
38 中堅·中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組
40 特集:BTPN ～“Do Good and Do Well”～
42 特集:PRESTIA(プレスティア) ～新ブランドが始動～
44 特集:フィンテック ～ITを活用したイノベーション推進～

46 経営基盤
48 コーポレートガバナンス
50 特集:社外取締役インタビュー
52 三井住友フィナンシャルグループの取締役·監査役
54 リスク管理への取組
58 コンプライアンス体制
60 内部監査体制
61 CS·品質向上への取組
62 人材戦略
64 企業の社会的責任(CSR)
68 業績と財務状況

72 ウェブサイト

財務・非財務ハイライト（2015年度）

（特に記載のない限りSMFG連結ベース）

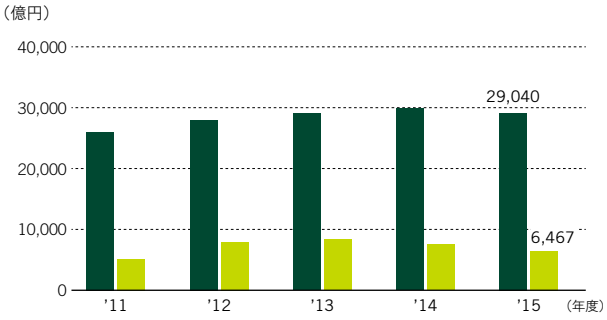
2015年度の業績

連結粗利益

2兆9,040億円

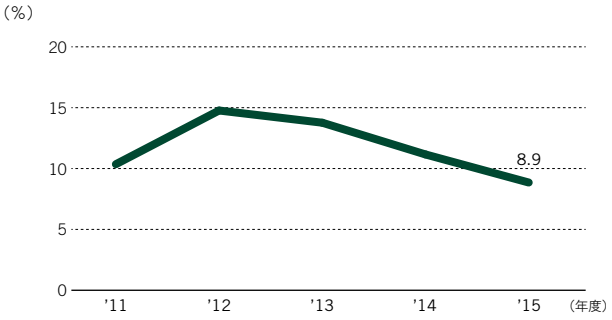
親会社株主に帰属する当期純利益

6,467億円



ROE*

8.9%



* 株主資本を分母にして算出

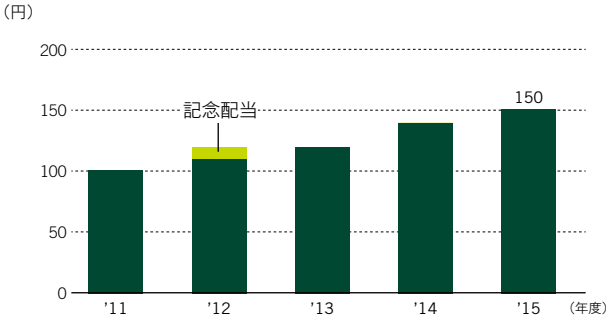
普通株式等Tier1比率*

11.9%

* バーゼルⅢ完全実施基準（2019年3月末に適用される定義に基づく）

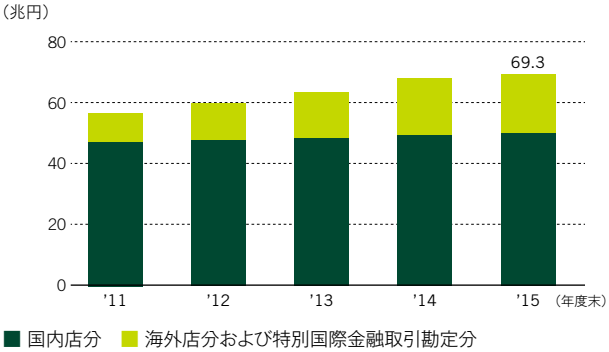
1株当たり配当金

150円



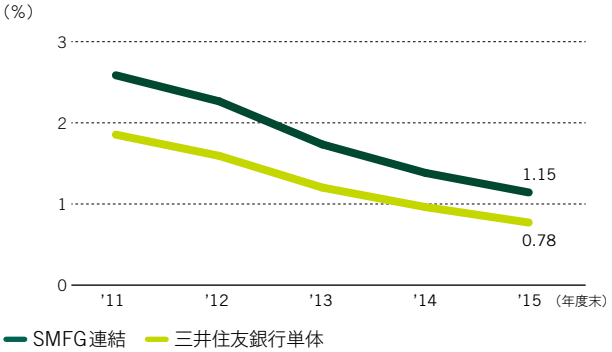
貸出金残高（三井住友銀行単体）

69.3兆円



不良債権比率

1.15%（三井住友銀行単体：0.78%）



国内ビジネス

拠点数

506本支店（三井住友銀行）

123店舗（SMBC日興証券）

ATM台数（提携ATM含む）

約5万台（三井住友銀行）

法人貸出先数

約9万社（三井住友銀行）

営業資産残高

約2.5兆円（三井住友ファイナンス＆リース）

個人預金口座数

約27百万口座（三井住友銀行）

証券口座数

約3百万口座（SMBC日興証券＋SMBCフレンド証券）

カード会員数

約41百万名（三井住友カード＋セディナ（延べ数））

コンシューマーファイナンス顧客数

約160万名（SMBCコンシューマーファイナンス連結）

海外ビジネス

海外拠点数

38ヵ国・地域、72拠点

（三井住友銀行ほか*）

*三井住友銀行の海外拠点のほかに、銀行業務を行う主要な現地法人およびその拠点等を含む

海外収益比率

約35%（内部管理、業務純益ベース）

➡ 2013年度比 約10ポイント増

環境・社会・ガバナンス（ESG）

環境配慮等評価型融資/私募債取組実績*

約1兆6千億円（三井住友銀行）

SMFG各社が実施する金融経済教育の受講者数

約17万名（延べ数）

役職員によるボランティア参加者数

約6,100名（延べ数）

➡ 全従業員のうち約9%

取締役数および社外取締役数（2016年6月末）

取締役14名

うち社外取締役 5名（三井住友フィナンシャルグループ）

* 取組を開始してから2015年度末までの累計実績

人材

従業員数

約7万名

女性管理職数および比率

743名

15.7%（三井住友銀行）

男性育児休業取得者数

466名（三井住友銀行）

ステークホルダーの皆さまへ

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 **宮田　孝一**

三井住友銀行
頭取 **國部　毅**

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループを目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。このたび、私たちの企業価値向上に向けた取組や財務および非財務に関する情報を簡潔にまとめ、統合報告書として発行しました。ここでは、中期経営計画の進捗と2015年度の業績、足許の事業環境、今後の経営方針およびステークホルダーへの価値提供についてご説明します。

中期経営計画の進捗と2015年度の業績

三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）および三井住友銀行（SMBC）は2014年度から2016年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画において、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」という10年後を展望したビジョンを掲げ、その実現に向けて4つの3ヵ年の経営目標を定めました。これまでの取組により、多くの手応えを感じる一方、外部環境の変化を踏まえ、一部調整が必要な面もみえてきています。

10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

- 「アジア・セントリック」の実現
- 「国内トップの収益基盤」の実現
- 「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

3ヵ年の経営目標

① 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
② アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
③ 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
④ 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

ステークホルダーの皆さまへ

“これまでの取組により、多くの手応えを感じる一方、外部環境の変化を踏まえ、一部調整が必要な面もみえてきています。”

これまでの取組について、3ヵ年の経営目標に沿ってご説明します。

① 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革

まず、お客さま起点でのビジネスモデル改革については、多様化・高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めるため、銀行と証券、国内と海外拠点、法人担当と個人担当などの連携や一体運営を進め、グループ力の強化を図ってきました。海外では、お客さまに対して証券サービスや決済関連サービス等のクロスセルを推進するとともに、高採算資産の積み上げ等を通じたポートフォリオの採算性向上・多様化に努めています。

このような取組の結果、たとえば、国内貸出金の増強、個人預り資産の増加、海外での証券関連収益の拡大や利ざやの確保等の成果に結びついており、SMFGの競争力は、着実に強化されていると考えています。

② アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉

次に、アジア・セントリックの実現に向けた取組としては、新たな拠点の開設や香港の東亜銀行やカンボジアのアクレダ・バンクといった地場銀行を持分法適用関連会社とするなど、アジアでのプレゼンスを高めてきました。また、日本に次ぐ新たなフランチャイズを構築するべく取り組んでいるインドネシアでは、持分法適用関連会社である現地の銀行バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル（BTPN）とモバイルバンキングビジネスで協働を推進しています。「アジアと言えばSMFG / SMBC」と言われるような、アジア屈指の金融グループを目指し、着実に歩を進めています。

→ p.40

BTPNについて、
くわしくは、40ページへ

③ 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現

トップライン収益については、中期経営計画初年度は順調な滑り出しとなりましたが、2年目となる2015年度は伸び悩む結果となりました。とりわけ下期において、株価の下落や円高の進行など、市場環境の変化による影響を受けたことが主な要因です。これに加えて、コンシューマーファイナンス子会社における利息返還損失引当金の繰入や、BTPNののれん減損といった一過性の下振れ要因も発生したため、連結経常利益は9,853億円、連結当期純利益*1は6,467億円となりました。財務目標の進捗は、健全性を除き、厳しい結果になったと受け止めています。足許の事業環境は、中期経営計画策定時の想定から、状況が大きく変わってきており、詳細は後述しますが、今後はよりボトムライン収益に軸足を置いた運営が必要と考えています。

→ p.68
業績と財務状況について、くわしくは、68ページへ

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

財務目標の進捗

		2014年度	2015年度	2016年度目標
成長性	連結粗利益成長率	+2.8%	**+0.2%*2**	+15%程度*2
収益性	連結ROE	11.2%	**8.9%**	10%程度
	連結当期純利益RORA	1.1%	**0.97%**	1%程度
	連結経費率	55.7%	**59.4%**	50%台半ば
健全性	普通株式等Tier1比率*3	12.0%	**11.9%**	10%程度

*2 連結粗利益の2013年度比成長率
*3 バーゼルⅢ完全実施基準（2019年3月末に適用される定義に基づく）

④ 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

最後に、経営インフラ高度化の観点では、コーポレートガバナンス体制の整備やダイバーシティの推進にも力を入れてきました。まず、コーポレートガバナンスについては、2015年5月に、SMFGにおける原則・指針として「SMFGコーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定したほか、2015年6月には、多様な社外の視点をより一層経営に取り入れていくことを主眼に、社外役員を増員しました。より実効的な体制構築を進めることができたと考えています。

次に、ダイバーシティの推進については、女性が活躍できる職場作りに継続的に取り組んでいます。たとえば、SMBCでは、頭取を委員長とするダイバーシティ推進委員会を設置し、女性キャリア支援のための各種施策を進めてきました。女性の管理職比率は2014年3月末は10.5%でしたが、2016年3月末には15.7%までに上昇するなど、確かな成果へとつながっています。また、海外の現地採用の役職員の登用にも取り組んでおり、SMBCにおける執行役員の数は、中期経営計画開始時点では2名でしたが、2016年6月末時点では7名となりました。人材の多様化は着実に進展しています。

足許の事業環境

次に、足許の事業環境に目を向けますと、中国をはじめとする新興国や資源国で景気が減速する中、地政学リスクもあり、世界経済は全体的に不透明となっています。国内経済も、好循環の流れは崩れていないものの、世界経済や金融市場の影響を受けて足許は足踏み状態にあるなど、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しています。さらに、環境変化という面では、ITの進展は著しく、そのスピードの速さには目を見張るものがあります。お客さまの利便性の飛躍的な向上や、金融機関側のコスト削減につながるなど、大きな可能性を秘めている一方、同業のみならず他業種との競争が激化する可能性もあります。

また、私たち金融機関を取り巻く規制環境も、不透明な状況にあります。2008年から2009年にかけての世界的な金融危機を教訓に、2012年度から国際的な金融規制「バーゼルⅢ」が導入されましたが、足許、更なる規制強化に向けた議論が進められています。金融機関に対する規制は、金融システムの安定等に寄与する一方、過度な規制強化は金融機関の金融仲介機能の制約にもつながるという側面もあります。そのため、私たちは、関係当局や他の金融機関等とも連携を図りながら、適切な意見発信を行っていきます。

一方、変化はチャンスでもあります。たとえば、2015年度に起きた大きな変化のひとつに、日本銀行によるマイナス金利政策の導入があります。政策効果が実体経済に波及するまでには、相応のタイムラグが伴うと考えられますが、後述しますように、私たちは、お客さまのニーズにしっかりお応えすることにより、「貯蓄から投資へ」を後押しする好機となると考えています。

今後の経営方針

続いて、今後の経営方針について、「事業戦略」、「ガバナンス・経営管理の高度化」、「資本政策」の3つの切り口からご説明します。

事業戦略

中期経営計画策定時から事業環境は変化していますが、当初想定していた国内経済の成熟・高齢化、貯蓄から投資への流れ、アジアの成長、テクノロジーの進化といった中長期的なトレンドに対する見立ては変わっていません。したがって、「アジア・セントリック」、「国内トップの収益基盤」といった私たちが目指す将来像についても不変です。しかしながら、足許の経済環境や規制環境などの変化を踏まえると、過度にトップライン収益の成長を追うのではなく、リスク感度を高め、ボトムライン収益を確保することに軸足を置く必要があると考えています。私たちが強みとする収益性・効率性をより盤石なものとするべく注力していきます。

具体的には、引き続き、グループ内での連携・一体運営に注力し、国内外で非金利収益の拡大や利ざやの確保に取り組んでまいります。

国内での取組の例としては、マイナス金利環境下で資産運用にお困りの個人のお客さまに対する適切なコンサルティングおよび運用商品の提供、グローバル化を加速している本邦企業のお客さまに対するクロスボーダー M&A ファイナンスといったソリューション提供力を活かした貸出の増強、などが挙げられます。5月に発表したSMBC日興証券とSMBCフレンド証券の合併、三井住友アセットマネジメントの連結子会社化も、お客さまのニーズへの対応力強化を企図したものです。

→ p.20
事業戦略について、
くわしくは、20ページ以降へ

**“私たちが強みとする
収益性・効率性を
より盤石なものとするべく
注力していきます。”**

海外では、非日系のお客さまに対するクロスセルやポートフォリオの採算性向上をより一層推し進めつつ、足許の環境を踏まえ、当面はクレジットリスクや外貨流動性リスクに注意を払った運営を行っていくことが全体としての方針です。注力するアジアについても、メリハリの効いた経営資源の投入を行い、中長期的にアジアの成長を取り込むとともに、アジアにおける強みを活かし、グローバルにお客さまへのサービス拡大を図っていきます。

経費削減に向けた取組も強化していきます。従来から、グループベースでの経費コントロールに努めてきましたが、中長期的な経費構造の見直しを集中的に進めるため、今年度、グループ横断的な協議会を立ち上げました。事務・システム、人事、不動産等、グループ内の重複業務・機能の整理、インフラの共同利用や、戦略分野の絞り込みも行っていきます。

ITの進展に対しては、融資契約の電子化やEC決済代行大手のGMOペイメントゲートウェイとの合弁会社の設立等、新たな取組を進めてきました。今後もオープンイノベーションの発想のもと、異業種との提携も含め、グループ内外の知見や基盤を積極的に活用し、お客さまのニーズの変化に合わせた最先端サービスをスピーディーに提供していきます。2016年の国会で成立した銀行法等の改正には、金融グループの金融関連IT企業等への出資の柔軟化といった内容が盛り込まれており、私たちSMFGの取組を後押しするものと考えています。

ガバナンス・経営管理の高度化

→ p.48

コーポレートガバナンスについて、くわしくは、48ページへ

2015年は、日本のコーポレートガバナンス元年といわれています。同年6月には、東京証券取引所でコーポレートガバナンス・コードの適用が開始されました。企業の中長期的な企業価値向上を実現する上で、コーポレートガバナンスや経営管理は極めて重要と考えています。私たちSMFGは、これらの高度化に向けて不断の努力を行っていく所存です。

2016年5月、SMFGは、ガバナンス体制の更なる高度化に向けて、2017年6月に開催予定の定時株主総会での承認を前提として、指名委員会等設置会社へ移行することを発表しました。これまでも強固なガバナンス体制の構築に向けて、その整備を進めてきましたが、この移行により、ステークホルダーに対するアカウンタビリティの向上や、取締役会の監督機能の強化、ならびに業務執行の迅速化を一段と進めることができると考えています。グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）の一員として、今後もコーポレートガバナンス強化の取組を継続していきます。

加えて、2017年4月における、グループの企画・管理関連の各機能を統括するCxO*4制度の導入や、グループベースでの事業部門制の導入についても発表しました。グループ横断的な経営管理や、戦略立案・業務推進を行うことが狙いです。実効性が高く、お客さまのニーズにもしっかりお応えできる体制を構築し、グループ全体としての収益性・効率性の向上を図ってまいります。

また、私たちは、適切なリスク・リターンの確保のために、リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）を構築し、運営しています。RAFとは、適切な環境認識のもと、収益拡大のために取るリスクの種類と量（リスクアペタイト）を明確化し、指標（リスクアペタイト指標）等の管理を通じて、グループ全体のリスクをコントロールする枠組みのことです。業務環境がめまぐるしく変化する中、RAFの重要性はますます高まっており、継続的にその高度化を図ることにより、持続的成長の実現につなげていきます。

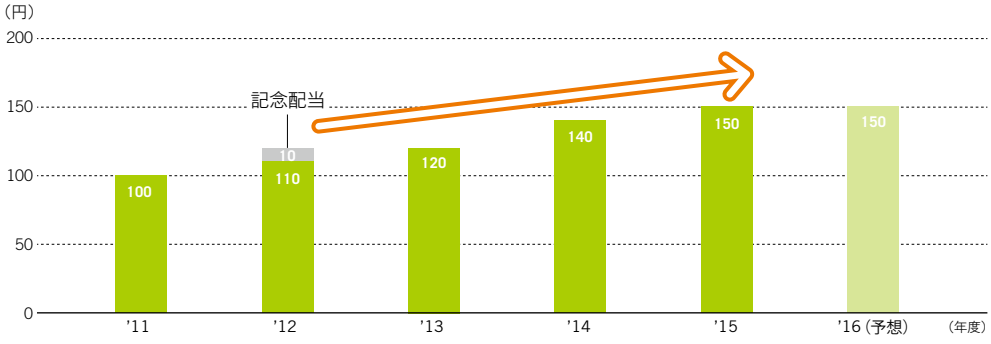
→ p.54
リスク管理への取組について、くわしくは、54ページへ

*4 CFO（チーフ・フィナンシャル・オフィサー）、CRO（チーフ・リスク・オフィサー）等の総称

資本政策

資本政策は、企業価値に影響を及ぼす重要なファクターです。一方、前述の通り、現在、各国の規制当局間で、金融機関の資本の十分性に影響を与えうる金融規制の見直しが議論されており、その影響は依然不透明な状況です。こうした中、SMFGは、規制動向に注視しつつ、社会的な役割を果たすために必要な健全性を担保した上で、「成長投資」、「株主還元」、「資本蓄積」の3つのバランスを取った資本政策を行っていく方針です。「株主還元」については、1株当たり配当の安定的な引き上げに努め、強化を図っていきます。2016年度の配当性向は、業績・配当予想をベースにすると30.2%であり、従来から申し上げてきた「中長期的には配当性向30%を目指す」というお約束を果たすかたちとなっています。

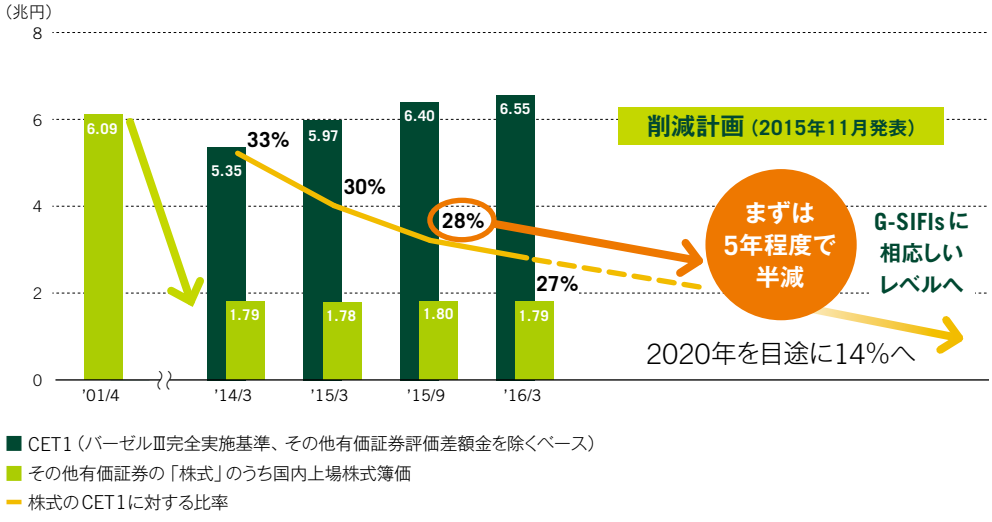
1株当たり配当金の推移



また、資本基盤の充実やガバナンス強化の観点から、政策保有株式の削減も、経営上の重要なテーマのひとつと認識しています。株価変動が資本に与える影響を低減するために、G-SIFIsとして相応しい水準に向けて政策保有株式を削減してまいります。まずは、2015年9月から5年程度の内に、保有株式*5簿価の普通株式等Tier1（CET1）*6に占める割合を28%から14%まで半減する目途をつけたいと考えています。また、主要な政策保有先については、株式保有の合理性についての検証を取締役会で毎年実施していきます。コーポレートガバナンス・コードの適用・浸透を受けて、株式の売却に対するお客さまのご理解が進んできていると感じています。

*5 グループで保有する国内上場株式
*6 バーゼルIII完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く

政策保有株式の推移および削減計画（SMFG連結）



■ CET1（バーゼルIII完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除くベース）
■ その他有価証券の「株式」のうち国内上場株式簿価
— 株式のCET1に対する比率

ステークホルダーへの価値提供

持続的な企業価値の向上に向けては、「株主」の皆さまへの価値提供はもちろん、「お客さま」、「社会」、「従業員」といったさまざまなステークホルダーへの価値提供を、たゆまなく続けていくことが重要です。

私たちの経営理念のひとつに、「お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」という言葉があります。また、役職員が共有する価値観である「Five Values」の最初に、「Customer First」を掲げています。このような価値観を軸とし、常にお客さまとしっかりと向き合い、お客さまの多様なニーズに応えていきたいと考えています。本年3月には、資産運用・資産形成事業における、「お客さま本位」の取組方針として、「フィデューシャリー・デューティー宣言」を公表しました。同宣言に則り、一層のサービス向上に取り組んでいきます。

また、社会全体の持続的な成長に向けて貢献することも、欠かすことはできない使命です。私たちのCSR活動では、取り組むべき重点課題を「環境」、「次世代」、「コミュニティ」の3つに特定し、金融サービスを通じた地球環境問題への取組や、次世代がいきいきと活躍し、安心・安全なコミュニティの発展に貢献するさまざまな取組を行っています。具体的には、2015年度に、グループ主要8社が環境認証ISO14001を取得・更新したほか、SMBCが環境関連プロジェクトに資金使途を限定したグリーンボンドを発行しました。また、社会的にニーズが高まっている金融経済教育や、東日本大震災や熊本地震の復興支援などの社会貢献活動を、グループ一体で実施しています。

→ p.64
CSRについて、
くわしくは、64ページへ

「従業員」への価値提供という観点では、多様な人材がその個性や能力を存分に発揮することができる職場を提供することが重要です。これが、私たちの競争力の向上にもつながります。その一環で、各種の女性のキャリア支援策を実施してきたことに加え、女性活躍推進法への対応として女性管理職登用等に関する数値目標と行動計画を公表しました。また、仕事と介護を両立できる環境の整備や長時間労働の是正、勤務の柔軟化などの取組も行ってきました。今後もこれらの取組を継続、深化させていきます。

→ p.62
人材戦略について、
くわしくは、62ページへ

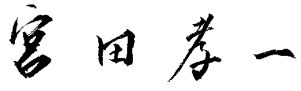
最後に

いま日本は、長年のデフレから脱却し、持続的な経済成長軌道への回帰を達成できるかどうかの正念場にあります。環境の変化を敏感にキャッチし、金融仲介機能の発揮等を通じて、お客さまの成長、イノベーションへの取組を支援することで、日本のデフレ脱却と経済再生をしっかりと支えていく。それが、私たちの使命だと考えています。4年後に迫った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を、私たちは、銀行カテゴリーにおけるゴールドパートナーとしてサポートしています。国を挙げた一大イベントを前に、「みなさまと共に、“次の日本”を力強く切り拓く」という想いを、さらに強くしています。

Five Values（Customer First、Proactive and Innovative、Speed、Quality、Team SMBC / SMFG）という価値観を役職員間で共有しつつ、ステークホルダーの皆さまに対する価値創造に全力で取り組んでまいる所存です。株主、投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年7月

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長　宮田 孝一



三井住友銀行
頭取　國部 毅

SMFGの沿革

私たちの事業は約400年前まで遡ります。

1590年
• 蘇我理右衛門（住友政友の姉婿）が銅精錬を開業

1673年
• 三井高利が三井越後屋呉服店を開業

1876年
• 私盟会社三井銀行創立

1895年
• 住友銀行創業（個人経営）

1936年
• 神戸銀行設立

1940年
• 大日本無尽設立

1968年
• 太陽銀行へ改称

1973年
• 太陽神戸銀行発足

1990年
• 太陽神戸三井銀行発足

1992年
• さくら銀行へ改称

2001年
• 三井住友銀行発足

2002年
• 三井住友フィナンシャルグループ設立

2003年
• 三井住友カード、三井住友銀リース（現三井住友ファイナンス&リース）、日本総合研究所 完全子会社化

2004年
• プロミス（現SMBCコンシューマーファイナンス）持分法適用関連会社化
→2012年に完全子会社化

主な経済トピックス

1882年
• 日本銀行設立

1973年
• 第一次石油ショック

1979年
• 第二次石油ショック

1996年
• 日本版金融ビッグバン

1999年
• 日銀がゼロ金利政策導入

2000年
• 金融庁発足

2005年
• ペイオフ全面解禁

1950年代前半から1970年代前半 高度経済成長期

1980年代後半から1990年代初頭 バブル期および崩壊

2006年
- 公募増資
- 公的資金完済

2009年
- 公募増資

2010年
- 公募増資
- ニューヨーク証券取引所上場
- 本店移転

2006年
- SMBCフレンド証券
  完全子会社化

2007年
- 三井住友銀リースと住商リースが合併し
  三井住友ファイナンス＆リース発足

2008年
- ベトナムエグジムバンク（ベトナム）
  持分法適用関連会社化

2009年
- 日興コーディアル証券
  （現SMBC日興証券）
  グループ入り
- セディナ発足（持分法適用関連会社）
  →2011年に完全子会社化

2012年
- ロイヤルバンク・オブ・スコットランドから
  航空機リース事業を買収、グループ入り
  （現SMBC Aviation Capital）

2013年
- ソシエテジェネラル
  信託銀行
  （現SMBC信託銀行）
  グループ入り
- バンク・タブンガン・
  ペンシウナン・ナショナル
  （BTPN、インドネシア）
  持分法適用関連会社化

2015年
- シティバンク銀行の
  リテールバンク事業を
  SMBC信託銀行に統合
  （現SMBC信託銀行
  “PRESTIA”）

2006年
- 日銀がゼロ金利
  政策解除

2007年
- 米国でサブプライムローン
  問題発生

2008年
- リーマン・ショック発生

2010年
- 欧州債務危機
- 米ドッド・フランク法制定

2013年
- 日銀が量的・質的金融
  緩和政策を導入

2016年
- 日銀が
  マイナス金利
  政策を導入

SMFGのグループ概要

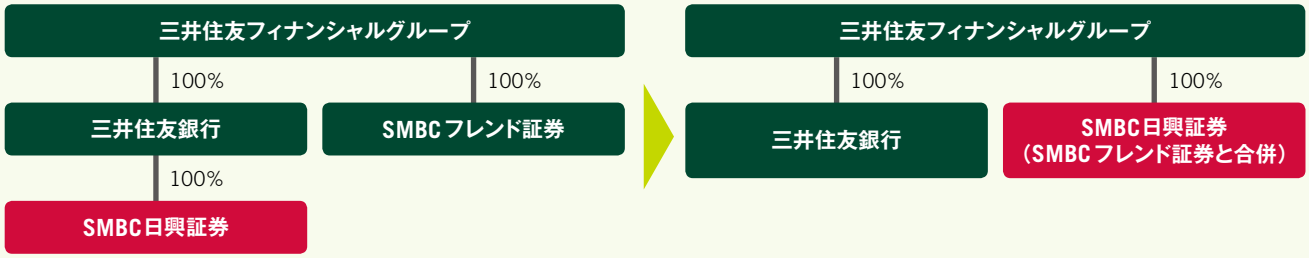
銀行業務を中心に、金融サービスにかかわる様々な事業を行っています。

銀行	リース	証券	コンシューマーファイナンス・カード	システム開発・情報処理等
三井住友銀行	三井住友ファイナンス&リース	SMBC日興証券	三井住友カード	日本総研
SMBC信託銀行		SMBCフレンド証券	Cedyna	
			SMBCコンシューマーファイナンス	

▶ 複合金融グループとしての競争力の強化

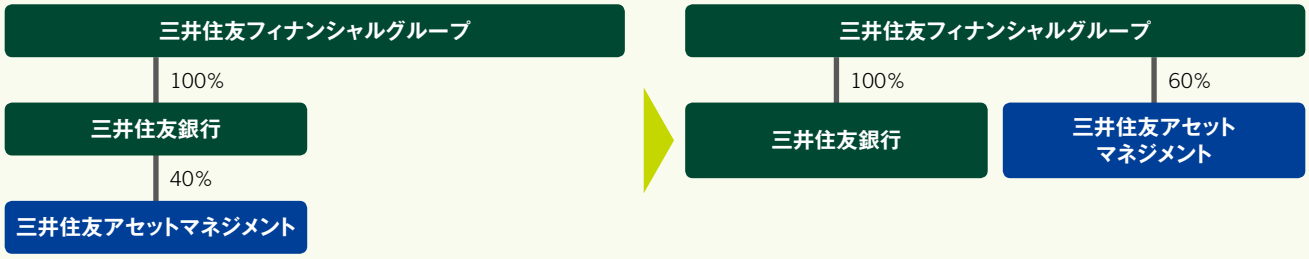
(1) SMBC日興証券とSMBCフレンド証券の合併

- SMFGの証券事業のさらなる強化を目指し、SMBC日興証券とSMBCフレンド証券が合併する予定です。具体的な検討・協議を経て、2018年1月をめどに合併することを目指します。
- 合併に先立ち、2016年10月をめどに、持株会社の三井住友フィナンシャルグループがSMBC日興証券を100%直接出資子会社化する予定です。



(2) 三井住友アセットマネジメントの連結子会社化

- 2016年10月をめどに、持株会社の三井住友フィナンシャルグループが三井住友アセットマネジメントを直接出資子会社化します。フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた取組をより一層強化し、「お客さま本位」のサービス向上に努めていきます。



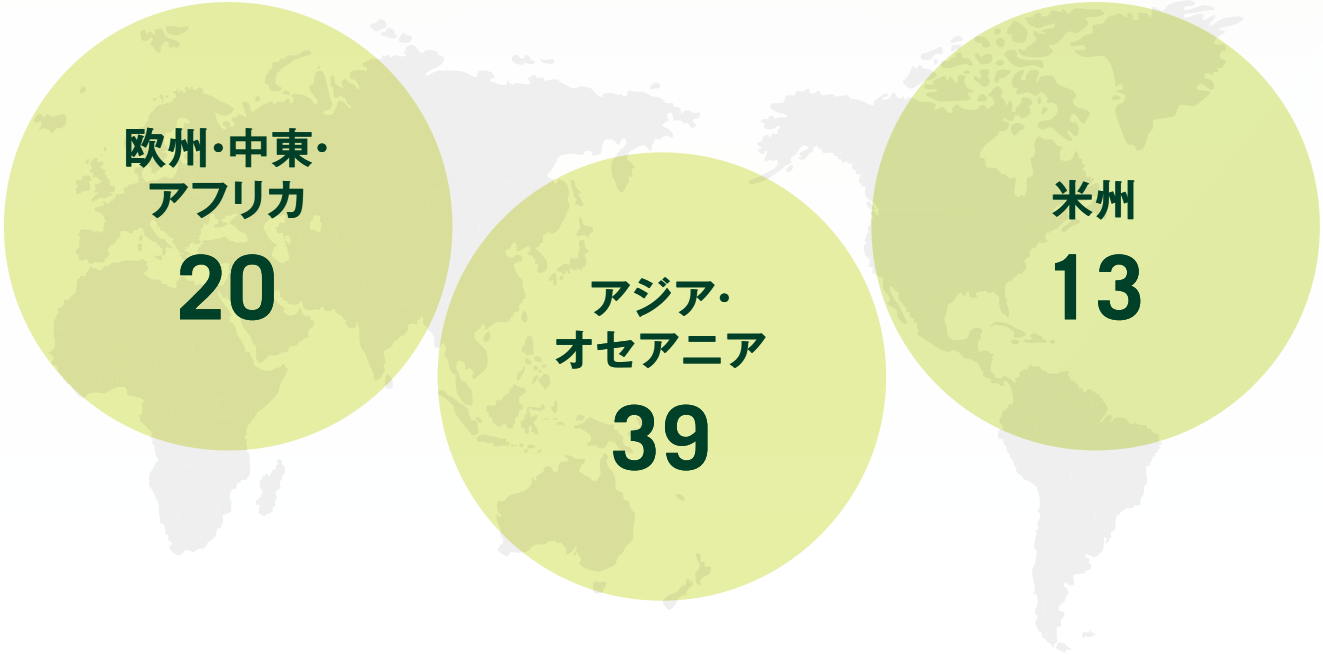
▶ 三井住友銀行の拠点ネットワーク（2016年6月30日時点）

(1) 国内ネットワーク

506	32	107	171
本支店	出張所	エリア	法人営業部

(2) 海外ネットワーク*

* 三井住友銀行の海外拠点のほかに、銀行業務を行う主要な現地法人およびその拠点等を含む（ただし、閉鎖予定の拠点は除く）



合計 72

三井住友銀行の海外拠点	
支店	17
出張所	17
駐在員事務所	3

主要な現地法人・関連会社およびその拠点等	
欧州三井住友銀行	7
三井住友銀行（中国）有限公司	16
その他	12

SMFGの価値創造

SMFGは、経営理念のもと、持続的な企業価値の向上を目指しています。

経営理念

お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

Five Values

国内外の役職員が共有すべき価値観、行動指針としてお客さま起点を軸とした5つのキーワード

- Customer First
- Proactive and Innovative
- Speed
- Quality
- Team SMBC / SMFG

価値創造の源泉

- 強固な顧客基盤
- 国内外のネットワーク
- 専門的かつ幅広いノウハウ
- 多様かつ勤勉で意欲的な人材
- 長い歴史とブランド力
- 安定的な財務基盤

価値創造のプロセス

事業戦略

→ p.20

10年後を展望したビジョン*

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

経営基盤

→ p.46

創造する価値

- より一層価値あるサービス
- 株主価値の永続的な増大
- 「良き企業市民」としての社会貢献
- 思う存分に能力を発揮できる職場

* 2014年5月公表

事業戦略

21 事業の概要

22 ホールセール部門（三井住友銀行）

24 リテール部門（三井住友銀行）

26 国際部門（三井住友銀行）

28 市場営業部門（三井住友銀行）

30 三井住友ファイナンス＆リース

32 SMBC日興証券

34 コンシューマーファイナンス・カード

36 強みのあるサービス・新しいビジネス

38 中堅・中小企業のお客さまへのサポート、
地域の活性化への取組

40 特集：BTPN
～“Do Good and Do Well”～

42 特集：PRESTIA（プレスティア）
～新ブランドが始動～

44 特集：フィンテック
～ITを活用したイノベーション推進～

事業の概要

ホールセール部門（三井住友銀行）

主に国内の大企業・中堅企業のお客さまに対し、資金調達、運用、ヘッジ、決済等に関連したサービスに加え、海外進出支援やM&A、企業再生・再編のアドバイザリー等、様々なソリューションを提供しています。

連結粗利益 7,212億円
連結業務純益 4,218億円

→ p.22

リテール部門（三井住友銀行）

主に国内の個人および中小企業のお客さまの金融ニーズにお応えすべく、ローン、運用、保険といった商品の提供や、相続や事業承継のサポートに力を注いでいます。

連結粗利益 4,815億円
連結業務純益 983億円

→ p.24

国際部門（三井住友銀行）

グローバルネットワークを活用して、主に海外で事業を展開している企業、あるいは海外から日本に進出している企業のお客さまの多様なニーズにお応えし、SMFGの成長ドライバーとしての役割を担っています。

連結粗利益 6,448億円
連結業務純益 3,979億円

→ p.26

市場営業部門（三井住友銀行）

資金、為替、債券、デリバティブといったマーケット取引を通じたお客さまへのサービスのほか、銀行のバランスシートをコントロールするバンキング業務や、市場性商品の売買を行うトレーディング業務を行っています。

連結粗利益 3,256億円
連結業務純益 2,868億円

→ p.28

三井住友ファイナンス＆リース

国内トップクラスの総合リース会社として、国内外の企業のお客さまに対し、設備投資や財務面における経営課題の解決に資する金融商品やサービスを提供しています。

連結粗利益 1,428億円
連結業務純益 807億円

→ p.30

SMBC日興証券

国内有数の総合証券会社として、リテール、ホールセールの両分野において、三井住友銀行と連携し高度な金融サービスを提供しています。

連結粗利益 3,180億円
連結業務純益 608億円

→ p.32

コンシューマーファイナンス・カード

三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンスを中心にクレジットカード業務、信販業務、消費者金融業務を展開しています。

連結粗利益 6,071億円
連結業務純益 2,210億円

→ p.34

注：「事業戦略」の各ページに記載の連結粗利益および連結業務純益は、SMFGの内部管理ベース。
また、各々の前年度比は、金利・為替影響等調整後ベース。

ホールセール部門（三井住友銀行）

三井住友銀行
取締役兼副頭取執行役員
ホールセール部門共同統括責任役員
橘 正喜

三井住友銀行
専務執行役員
ホールセール部門共同統括責任役員
藏原 文秋

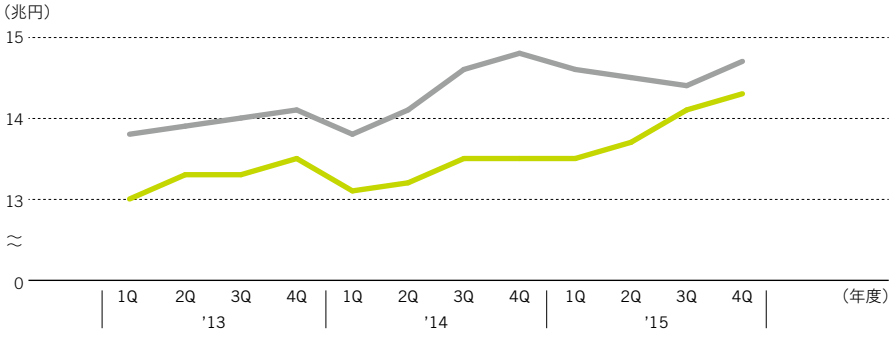
2015年度実績

上期は、マーケット環境等が堅調に推移するなか、業績は好調に進捗しましたが、下期に入り、資源安に端を発する相場の変調や中国経済の減速、さらにはマイナス金利政策の導入といった大きな環境変化もあり、結果として、連結粗利益は前年度比15億円減の7,212億円、連結業務純益は前年度比60億円減の4,218億円となりました。

事業環境と今後の戦略

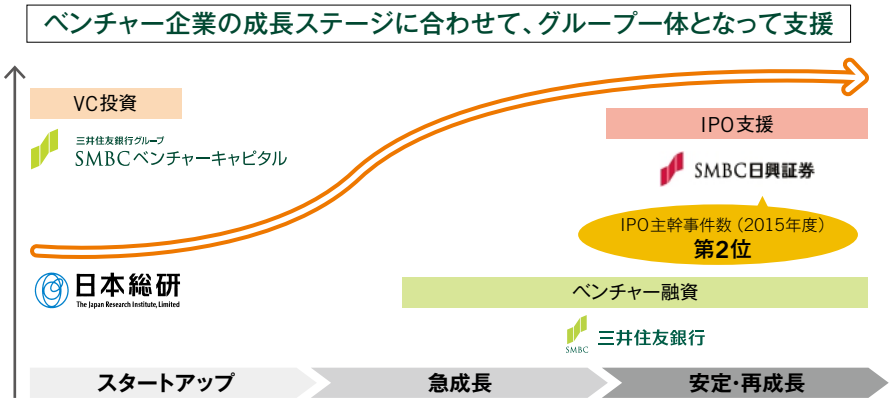
大企業を中心としたグローバル化の流れは加速しており、クロスボーダーを含めたM&Aは金額・件数とも増加傾向にあります。また、成長企業が多く台頭し、IPO件数も近年では高水準となる等、この流れは今後も継続していくことが見込まれます。このような環境下、ホールセール部門では、多様化するお客さまの事業戦略や課題に対して、事業内容や成長ステージに合わせたきめ細かなソリューションを提供することで、お客さまと共に成長し、日本経済の発展に貢献していきます。

ホールセール部門貸出金残高（三井住友銀行単体） *1 *2



*1 内部管理ベース。国内営業体制の見直しに伴い、2014年度より管理区分を変更。2013年度実績は、見直し後の管理区分に基づき算出
*2 四半期平残

SMFGのベンチャー企業支援体制



SMFGのホールセール証券業務の取組については、32ページをご参照ください。

▶ ビジネスマッチング

お客さまの販路拡大ニーズや協業ニーズ等にお応えするため、2015年度は年間1万件以上のビジネスマッチング（業務斡旋）を行いました。また、「インバウンド」「シニアビジネス」等の企業の関心の高い旬な切り口をテーマとした大規模ビジネスマッチングを開催し、参加した多数の企業から高い評価をいただきました。

シニアビジネスマッチング

SMBCインバウンドビジネスマッチング

▶ 評価型融資/私募債の取組

三井住友銀行では、地球温暖化等の環境問題への対応や、女性の活躍推進、自然災害発生時の対策、食の安全性確保等、様々な社会的課題に取り組むお客さまをサポートするため、各種評価型融資/私募債*の提供を行っています。これらの取組実績は2016年3月で1兆6千億円に達しています。

* 融資/私募債の提供にあたり、外部シンクタンクと連携し、社会的課題の取組状況に対する評価・コンサルティングを提供する商品

実施年	名称	内容
2010年	SMBC環境配慮評価融資（私募債ecoバリュー up）	中堅・中小企業の環境経営を支援
2011年	SMBC食・農評価融資（私募債）	食の安全や食文化等への取組状況を評価・支援
	SMBCサステイナブルビルディング評価融資（私募債）	建物の環境性能・耐震性能等を評価・支援
	SMBC事業継続評価融資（私募債）	地震や洪水等、有事の際におけるお客さまの事業継続への取組を評価・支援
2013年	SMBCサステイナビリティ評価融資（私募債）	環境（E）に加え、社会（S）・ガバナンス（G）を加えたESGへの取組と情報開示の適切さを評価・支援
2015年	SMBCなでしこ融資（私募債）	お客さまの女性の活躍推進に向けた取組を評価・支援

▶ 海外進出への支援

三井住友銀行では、セミナーの開催等により、世界経済動向と為替相場、各国の投資環境等に関する情報を提供しています。海外進出を検討されているお客さまには、検討の入口段階からお話しさせていただき、各国法規制や日系企業の進出動向等、テーラーメイドの情報提供を行っています。

また、すでに海外展開をされているお客さまには、事業拡大や再編等のニーズに対し、国内外関連部門と協働した質の高いソリューションの提供を行っています。さらに、貿易取引に関する各種アドバイスや実務セミナーを通じて、お客さまの外国為替取引全般に対するサポートを実施しています。

日経・日興セミナー

東南アジア現法管理セミナー

事業戦略

リテール部門（三井住友銀行）

三井住友フィナンシャルグループ
専務執行役員
コンシューマービジネス統括部、
CF決済事業部担当役員

三井住友銀行
取締役兼専務執行役員
リテール部門統括責任役員

大西 幸彦

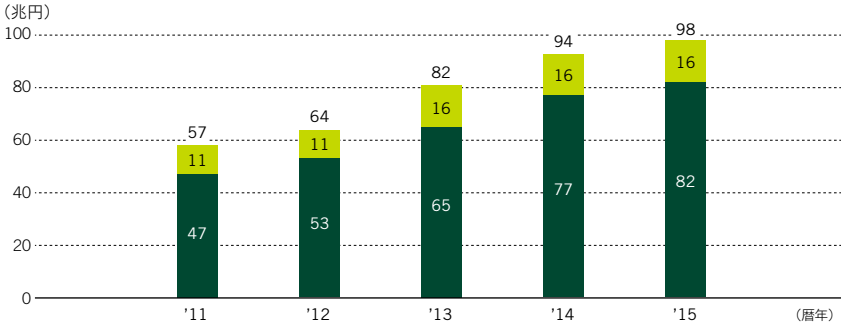
2015年度実績

2015年度のリテール部門の連結粗利益は、住宅ローンの利ざや低下に伴う収益減少の影響を受けましたが、運用商品販売の伸長等により、前年度比44億円増の4,815億円となりました。一方、連結業務純益は、連結経費の増加を主因に、前年度比33億円減の983億円となりました。

事業環境と今後の戦略

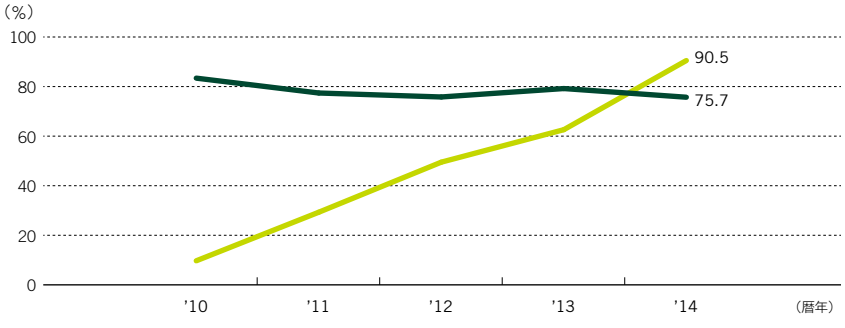
「超低金利環境の長期化」や「貯蓄から投資への動きの加速」、「IoT、特にスマホ普及によるデジタル化の急速な進展」、「大相続時代の到来」、「ライフスタイルの変化」といった環境変化が起こっており、今後もそうした環境は継続していくものと見込まれています。リテール部門では、そうした環境変化を捉えつつ、お客さま起点でビジネスモデルを日々進化させることで、サービスの向上に取り組んでいます。また、SMBC日興証券やSMBC信託銀行といったSMFG各社との協働を進めることで、多様化する個人のお客さまの金融ニーズを捉え、お客さまからもっとも信頼されるNo.1の総合金融サービス業を創り上げていくことを目指しています。

公募投資信託純資産額



（出典）投資信託協会「純資産総額等に関する統計」

情報通信端末の世帯保有率の推移

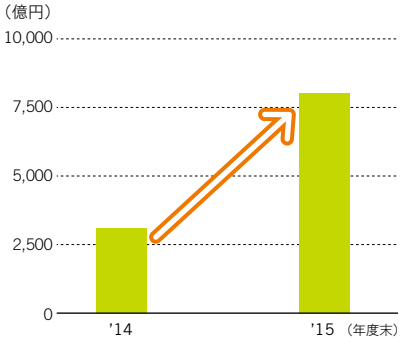


（出典）総務省「平成26年通信利用動向調査」

▶ 銀証連携による預り資産の増加

三井住友銀行とSMBC日興証券のそれぞれの特徴を最大限活かす新しい営業推進モデル（銀証リテール一体化モデル）を全店で展開し、銀証連携による預り資産残高を伸ばしています。

運用商品残高増加額*

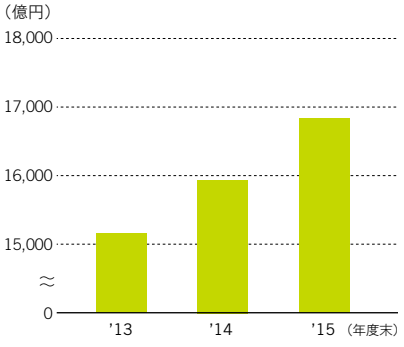


* 三井住友銀行における運用商品の販売と解約償還のネット金額および、SMBC日興証券における資産導入額（三井住友銀行からの紹介顧客による資産導入額を含む）の合計

▶ カードローン（無担保）残高の増加

カードローン（無担保）残高は順調に拡大し、2016年3月末時点での残高（三井住友銀行、SMBCコンシューマーファイナンス、モビットの合計）は、約1.7兆円となっています。今後も、消費者金融市場の健全な発展に貢献すべく、利用者の利便性の向上と、利用者保護の両面を踏まえながら、お客さまのニーズに適切に応えていきます。

カードローン（無担保）残高



▶ 「SMBC」ブランド強化

若い世代に向けたブランディングとして、2014年9月にLINE上に三井住友銀行公式アカウントを開設し、友だち数は1,000万人を超えました。それに合わせ、オリジナルキャラクター“ミドすけ”を展開しています。また、スマートフォンのアプリ画面を「シンプル」で「わかりやすく」「親しみやすい」デザインに変更し、お客さまの利便性向上に努めています。

ミドすけ

LINE友だち数

1,000万人超

（2016年3月末時点）

スマートフォン画面イメージ

国際部門（三井住友銀行）

三井住友フィナンシャルグループ
専務執行役員
グローバルビジネス統括部担当役員

三井住友銀行
取締役兼専務執行役員
国際部門共同統括責任役員
（国際統括部、新興国戦略本部、
アジア・大洋州、東アジア）

川嵜 靖之

三井住友銀行
専務執行役員
国際部門共同統括責任役員
（欧阿中東、米州）

髙島 誠

2015年度実績

2015年度は、お客さまのM&Aに関連したファイナンスや、証券・預金・外国為替といったローン以外の取引の拡大、米国・General Electricグループ（GEグループ）からのLBO*1関連貸出資産取得といった取組が奏功し、連結粗利益は前年度比583億円増の6,448億円、連結業務純益も前年度比281億円増の3,979億円となり、SMFGの成長ドライバーとしての役割を果たしました。また、安定的な外貨調達基盤拡充の観点から、継続的に預金の増強に取り組んだ結果、海外預金等残高は、過去最高水準に達しました。

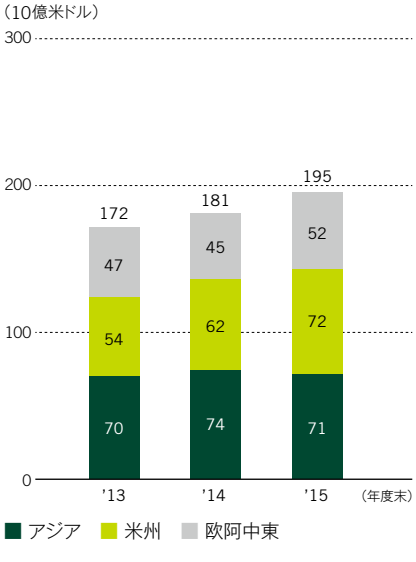
事業環境と今後の戦略

米国の金融政策、中国経済、資源価格の動向、政治・地政学リスクの高まり等、金融機関を取り巻く環境は不透明感・不確実性を増しつつあります。こうした業務環境下、信用リスクや流動性リスクをはじめとした各種リスクに対する管理をこれまで以上に強化します。

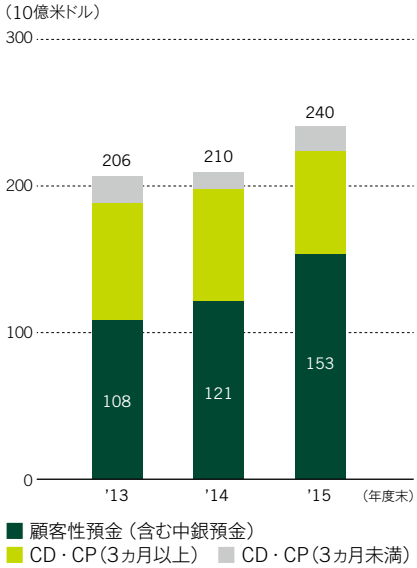
一方、SMFGの成長ドライバーとしての役割もしっかりと果たしていきます。「アジア・セントリック」の実現に向けた取組については、重点分野を明確化しつつ引き続き推進し、これにより、中長期的にアジアの成長を取り込むとともに、欧米でもアジアのエッジを活かして、お客さまへのサービス拡大を図ります。また、国際部門のコアとなるお客さまに対し、証券・預金・外国為替といったクロスセルの推進を強化するとともに、サブスクリプションファイナンス*2や航空機リース・貨車リースをはじめとしたアセットファイナンス、昨年度にGEグループから取得した欧州LBO*1関連貸出資産、といったSMFGの強みを持つ分野を中心にポートフォリオの採算性の向上や多様化にも取り組んでいきます。

*1 LBO（レバレッジド・バイアウト）：プライベート・エクイティ・ファンド等によるM&A手法のひとつ
*2 サブスクリプションファイナンス：不動産ファンド等に対する繋ぎ資金の融資

海外貸出金残高



海外預金等残高



▶ グローバルネットワークの拡充

2015年4月にミャンマー・ヤンゴン支店、9月にフィリピン・マニラ支店、12月にドイツ・フランクフルト出張所、2016年4月には中国・大連支店を開設し、グローバルネットワークは38ヵ国・地域、72拠点となりました。こうした海外ネットワークを通じて、世界各地に展開するお客さまのニーズに幅広く応えていきます。

注：2016年4月にミャンマーのティラワ経済特区での出張所開設の認可を取得しています。2016年5月にインドのムンバイでの出張所開設申請の認可を取得しています。

▶ インオーガニック成長への取組

持続的成長に向けた事業基盤の拡充や資産ポートフォリオの分散・収益性改善のため、インオーガニック成長への取組も着実に進めています。

2015年度のインオーガニック成長への取組

2015年6月	コロンビアの国営開発銀行（FDN*1）への出資
2015年9月	米国のGEグループから欧州の非日系中堅企業を対象としたLBO関連貸出資産の取得
2015年9月	カンボジア最大手のアクレダ・バンク株式の追加取得（取得後、持分法適用関連会社化）
2016年3月	インドネシアのオートローン会社（OTO ／ SOF*2）の株式取得（取得後、持分法適用関連会社化）

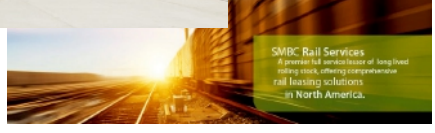
*1 Financiera de Desarrollo Nacional S.A.
*2 OTO：PT Oto Multiartha、SOF：PT Summit Oto Finance

▶ アセットファイナンスビジネス

世界有数の航空機リース会社となったSMBC Aviation Capitalを軸とした航空機ファイナンス事業や、2013年12月に買収した北米貨車リース事業等、アセットファイナンスビジネスについても、SMFGの強みとして、積極的に展開していきます。

SMBC Aviation Capital	保有・管理機体数ランキング*1：3位
SMBC Rail Services	北米貨車リースランキング*2　：6位

*1（出所）Ascend/Airline Business誌（2015年12月時点）
*2（出所）Progressive Railroading（2015年7月時点）



航空機リース事業については、31ページをご参照ください。

事業戦略

市場営業部門（三井住友銀行）

三井住友銀行
取締役兼副頭取執行役員（代表取締役）
市場営業部門統括責任役員
高橋 精一郎

2015年度実績

市場営業部門の連結粗利益は前年度比581億円減の3,256億円、連結業務純益は前年度比606億円減の2,868億円となりました。夏場以降グローバル経済の減速懸念や資源価格の低迷等を受けマーケットが不安定となる局面もありましたが、株式インデックス投信を軸とした運営により安定的に収益を確保することができました。

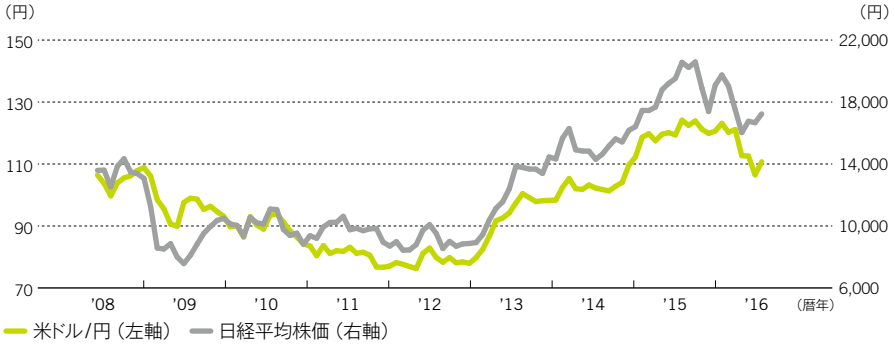
事業環境と今後の戦略

2016年度は、先進国の金融政策や新興国経済の動向、グローバルな政治・地政学リスクの高まり等から、マーケットの不透明感は一段と増すことが予想されます。加えて、国際的な金融規制強化により、市場の流動性が低下し、相場の変動が激しくなることも想定されます。

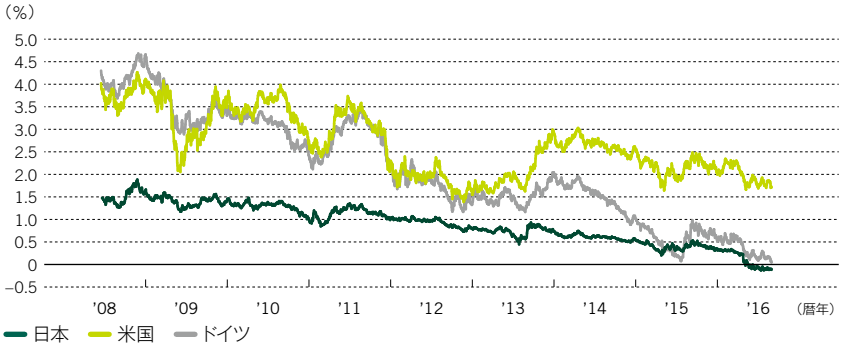
このような環境下、マーケットの変化を機敏に捉え、調達力の増強や運用手段の拡充を通じたグローバルなALM* 運営を行うことで、適切なリスクコントロールのもと、安定的に収益を確保していきます。さらにディーリングにより培われた知見を、高度化・多様化するお客さまのニーズの解決に役立てていきます。

* アセット・ライアビリティー・マネジメント

米ドル/円・日経平均株価



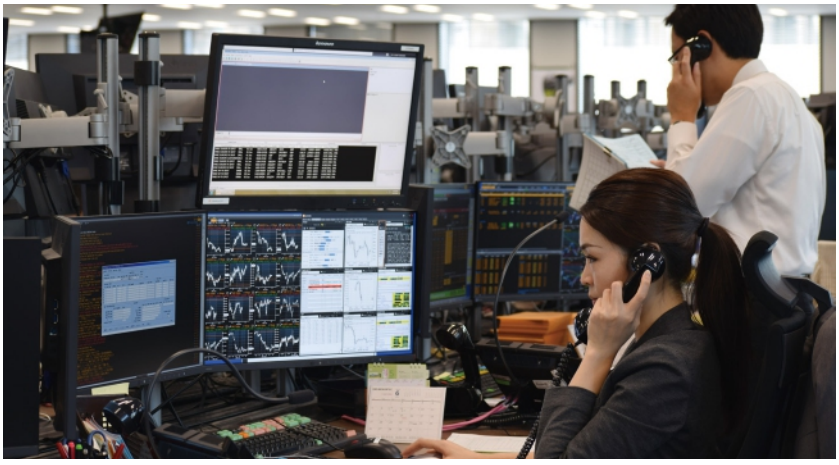
日米独長期国債金利



▶ マーケットを通じたソリューション提供

市場営業部門では、国内外のネットワークを通じ、相場環境の変化を踏まえた各種ヘッジスキーム等のソリューションをお客さまへ提供しています。またお客さまの利便性を向上すべく、「i-Deal（インターネットを通じた為替予約等の締結システム）」の機能向上も継続的に行っていきます。

今後も引き続き業界最高水準のサービスでお客さまをフルサポートしていきます。



▶ 環境変化に応じた機動的なポートフォリオリバランス

各国のディーラーが議論を重ね様々なシナリオを想定することで、先見性を磨きリスクリターンの最適化を図っています。

いかなるマーケット変動に対してもその変化の兆しを掴み、大胆かつ的確なオペレーションによって収益機会を捉えていきます。

▶ 持続可能なALM運営

運用手法の多様化・調達手段の分散により、金融規制へ対応するとともに、収益の極大化も図ります。

2016年4月からは、ALM運営高度化を実現させるため、持株会社の三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行に専門組織を新設しました。TLAC債*1を含むシニア債の発行等、調達の安定性を向上させつつ、金融規則にも対応し、適正なバランスシートコントロールを実現しています。

安定的な調達手段の拡充

幅広い投資家ニーズにお応えすることで
安定的な調達につなげてまいります。

2015年度実績例

- グリーンボンド*2 …… **メガバンク初**
- フォルモサ債*3 …… **メガバンク初**
- インターバンク向け人民元CD …… **邦銀初**
- TLAC債*1

*1 TLAC債：グローバルなシステム上重要な銀行の破綻時に損失を負担する社債。持株会社の三井住友フィナンシャルグループが発行
*2 グリーンボンド：環境関連プロジェクトに資金使途を限定した債券
*3 フォルモサ債：台湾市場において発行する非台湾ドル建債券

事業戦略

三井住友ファイナンス＆リース

三井住友ファイナンス＆リース
代表取締役社長
川村 嘉則

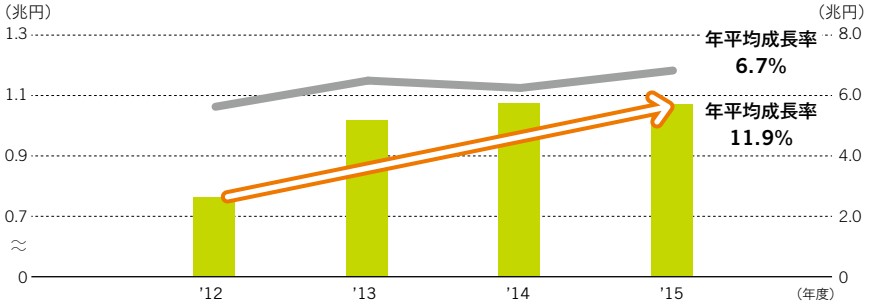
2015年度実績

三井住友ファイナンス&リース（SMFL）の2015年度の契約実行高は1兆9,948億円、連結営業資産残高は4兆1,926億円となりました。また、連結粗利益は前年度比58億円増の1,428億円、連結業務純益は前年度比1億円増の807億円となりました。国内では、底堅い設備投資需要を受けて、賃貸・延払事業が堅調に推移する一方、海外では、航空機リース事業が伸長しました。また、ドイツの販売金融会社を子会社化し、販売金融ビジネスの多様化を図りました。

事業環境と今後の戦略

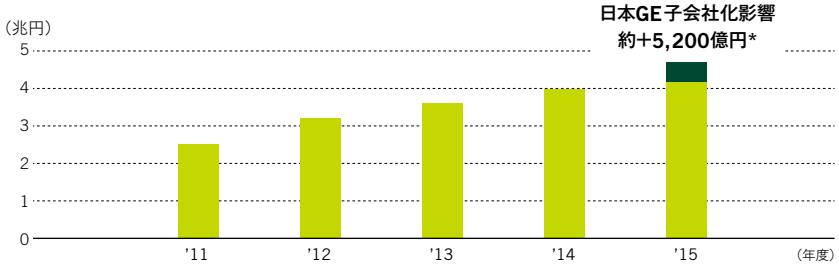
先行きの事業環境は、国内経済の回復に力強さが欠けることや海外経済の減速懸念が続くこと等から、不透明感が強まっています。このようななか、SMFLは、2016年4月1日付で、米国・General Electricグループから日本におけるリース事業を買収しました。今後、互いのノウハウやリソースを活用することでシナジーを発揮し、国内のリース業界トップ企業としてのポジションを盤石なものとしていきます。また、水素関連や農業関連のビジネス等成長分野に取り組んでいくとともに、海外を中心にリスク管理を強化していきます。航空機リース事業では、SMFG、住友商事グループとの連携により、国内外の航空会社や投資家のニーズに対し、様々なソリューションを提供していきます。

リース設備投資額*とSMFLリース契約実行高（連結）



*（出典）公益社団法人リース事業協会「連結リース統計（2015年度）」

SMFL営業資産残高

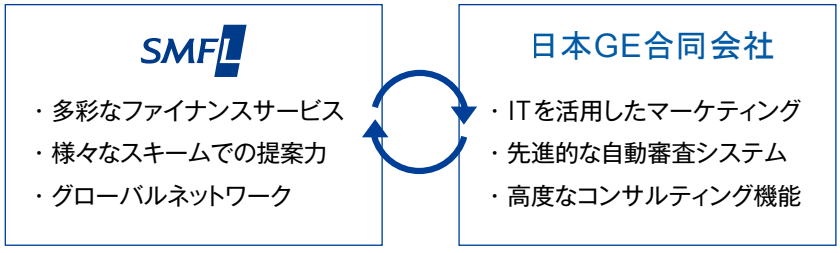


* 2016年3月末SMFL連結営業資産残高実績に4月1日付で子会社化した日本GEの営業資産を加算

▶ 日本GEとの協働でシナジーを発揮

SMFLと日本GEが持つ強み・ノウハウを相互に活かし、より多くのお客さまに、新たな価値を提供することにより、シナジーを発揮していきます。

注：日本GE合同会社は、2016年9月5日付にて、「SMFLキャピタル株式会社」に商号を変更する予定です。



▶ 成長分野への取組

SMFLでは、水素関連ビジネスの展開を進めており、日本で最初に、移動式水素ステーションのリースに取り組んだほか、スマート水素ステーションのリースにも取り組みました。

また、農業の6次産業化、大規模化、先端農業化をサポートするために、新たに農業経営者向けリースプログラム「アグリアシストプログラム」を創設する等、成長分野への取組を推進しています。

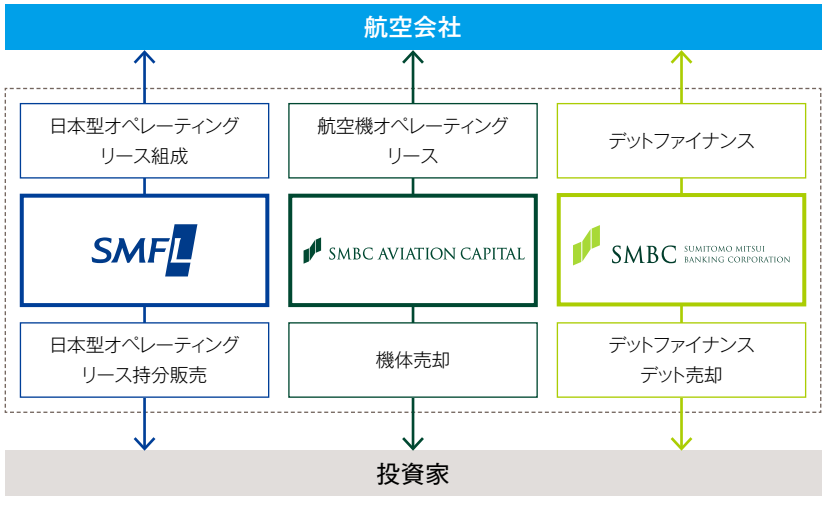
水素関連ビジネスへの取組

農業経営者向けリースプログラム創設

▶ 航空機リース事業への取組

航空機リース事業において、SMBC Aviation Capital（SMBC AC）は、保有・管理航空機体数で世界第3位の規模を有しています。

SMFL、SMBC AC、三井住友銀行の3社は、SMFGの総合力を活かして、国内外の航空会社や投資家の多様なニーズに応えていきます。



事業戦略

SMBC日興証券（2018年にSMBCフレンド証券と合併予定）

SMBC日興証券
代表取締役社長
清水 喜彦

2015年度実績

2015年度の連結粗利益は前年度比317億円減となる3,180億円、連結業務純益は前年度比396億円減となる608億円となりました。第1四半期は、相場の活況に伴い業績好調となりましたが、8月からは中国経済の影響を受けて相場が下落に転じ、投資信託・債券等の運用商品の販売や、トレーディング業務の収益が減少しました。

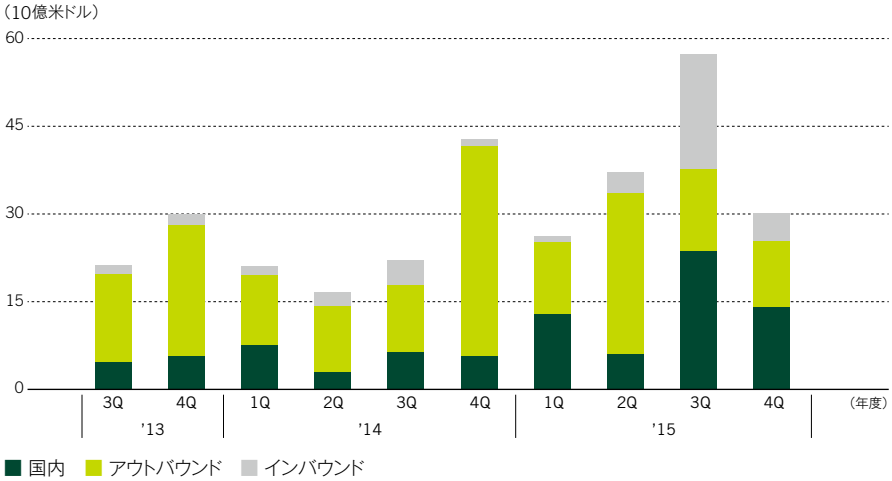
事業環境と今後の戦略

2016年度に入っても、世界的な景気減速の懸念や、日銀によるマイナス金利政策等で、不透明な市場環境が続いています。しかしながら、このような環境下こそ、本当の意味でのコンサルティングを提供する好機であり、お客さまのニーズに応じて最適な商品・ソリューションをご提案していきます。

リテール業務では、4月より戦略的な人員配置の見直しを進め、支店への大規模な人員シフトを実行しました。三井住友銀行とのリテール一体化戦略をさらに進めながら、お客さまの声にこれまで以上に向き合い、質の高い提案を行っていきます。ホールセール業務では、マイナス金利環境下で社債市場の重要性が高まると予想されることから、債券引受業務強化に取り組みます。また、米国では、三井住友銀行との連携によりさらなる成長を見込み、投資銀行本部を新たに設置しました。債券、M&Aビジネスを強化し、SMFGとしてグローバルなソリューションを提供していきます。

また、SMBC日興証券とSMBCフレンド証券は、2018年に合併することを予定しています。この合併により、両社の強みを相互活用しつつ、統合シナジーを発揮し、競争力強化を図ります。

日本企業関連のM&A金額

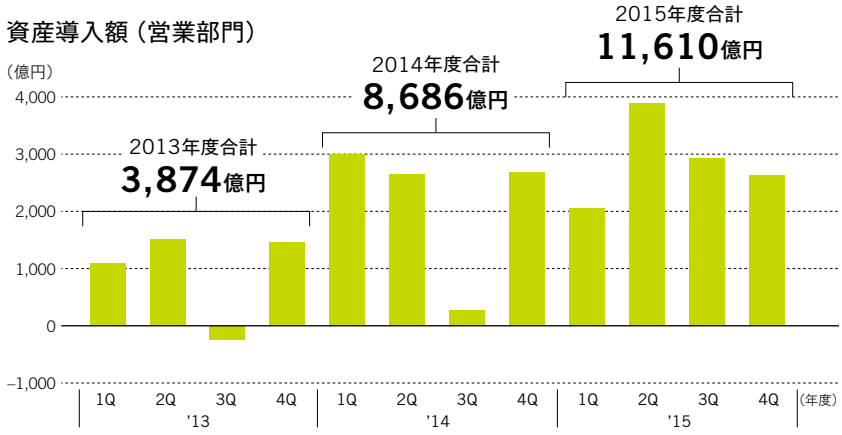


（出所）Thomson Reuters（金額はランク日ベース、自社株買い・不動産取得を除く）

▶ 資産導入の強化

預り資産の拡大を通じた安定的・持続的な成長を目指し、全社を挙げて顧客資産の拡大を図っています。2015年度は、営業部門の資産導入額が1兆1,610億円と前年度比約34％増加しました。

資産導入額（営業部門）



▶ リーグテーブル

株式・債券の引受業務では、2015年度も大型案件の主幹事を複数獲得しました。IPOの引受では、取組を強化した結果、主幹事獲得数が2位となりました。

また、M&Aでは、シティグループ証券と共同で新関西国際空港のファイナンシャル・アドバイザーを務める等、リーグテーブルは3位に上昇しています。

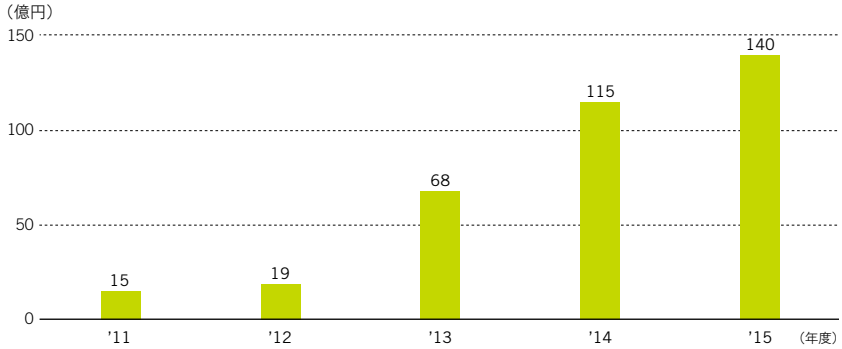
	2013年度	2014年度	2015年度
株式関連（ブックランナー、引受金額）*1	3位	2位	4位
円債総合（主幹事、引受金額）*2	5位	5位	5位
IPO（主幹事、案件数）*3	2位	3位	2位
M&A（ファイナンシャル・アドバイザー取引金額）*4	3位	13位	3位

*1 日本企業関連、海外拠点を含む
*2 事業債、財投機関債、地方債[主幹事方式]、サムライ債
*3 REITを除く
*4 日本企業関連公表案件、グループ合算
（出所）Thomson Reuters

▶ 海外収支の増加

海外の主要4拠点（英国、米国、香港、シンガポール）合計の収支は、安定的に黒字を確保しています。2015年度は、主に米国において、三井住友銀行との連携による債券業務の好調が収益に寄与し、収支は140億円と前年度比22％増加しました。

海外収支（海外4拠点合計）*



* 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社、SMBC日興セキュリティーズ（香港）、SMBC日興セキュリティーズ（シンガポール）の収支の合計値

事業戦略

コンシューマーファイナンス・カード

三井住友カード
代表取締役社長
久保 健

セディナ
代表取締役社長
中西 智

SMBCコンシューマーファイナンス
代表取締役社長
幸野 良治

2015年度実績

三井住友カードは、拡大する国内キャッシュレス市場の捕捉と、インバウンド需要の取り込みにより、市場を上回るカード取扱高の拡大を実現しました。セディナは提携カードを主とした推進に加え、信販事業においても取扱高を確実に積み上げました。SMBCコンシューマーファイナンスは、提携している銀行のカードローンの伸長に伴い保証事業残高が1兆円に達しました。この結果、2015年度の3社合計の連結粗利益は前年度比309億円増の6,071億円、連結業務純益は前年度比86億円増の2,210億円となりました。

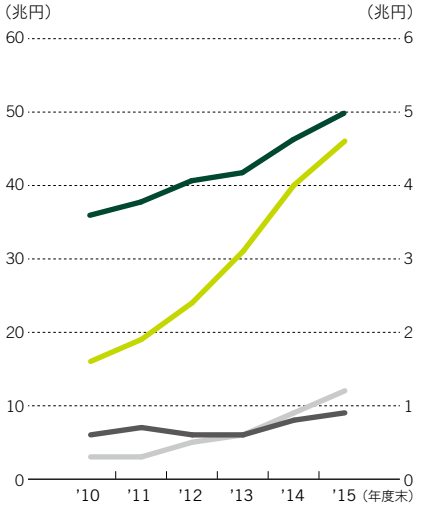
事業環境と今後の戦略

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてキャッシュレス決済の環境整備が官民一体で進められ、また金融とICTの融合に向けた動きが加速しています。こうした環境を踏まえ、三井住友カードは、利便性の高い決済サービスの提供、加盟店開拓のさらなる強化、提携先からの業務委託の強化を進めていきます。

また、セディナは、カード・信販・ソリューション事業を併せ持つ強みを活かし、総合決済ビジネスの提案を一層強化していきます。

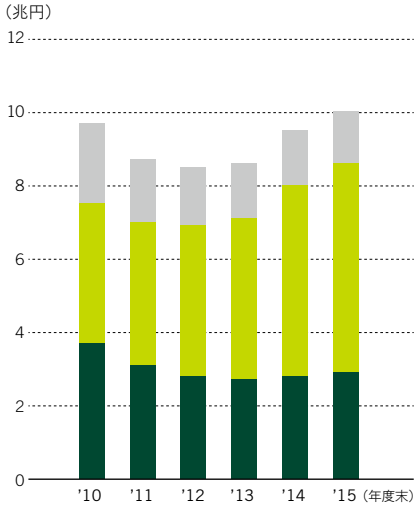
SMBCコンシューマーファイナンスは、無担保カードローン市場における残高減少が底打ちするなか、自社チャネルによるカードローン残高の拡大と、提携している銀行のチャネルを活用した保証事業の推進により、個人のお客さまの資金ニーズに幅広く応え、より良いサービスの安定的かつ継続的な提供を目指します。

キャッシュレス決済の市場規模推移



(出所)日本クレジット協会、日本銀行、日本デビットカード推進協議会　一部推計あり

消費者ローンの市場規模推移

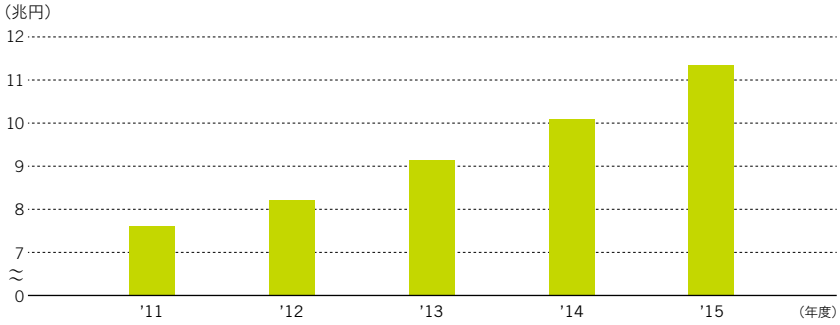


(出所)矢野経済研究所の推計値

▶ 三井住友カード

三井住友カードは、40年以上にわたる、国内における「VISA」のパイオニアです。クレジットカード業界のリーディングカンパニーとして、伝統的なクレジットカードサービスに加えて、フィンテック等の先端技術も活用したスマホ決済等、新たな決済サービスを積極的に提供しています。

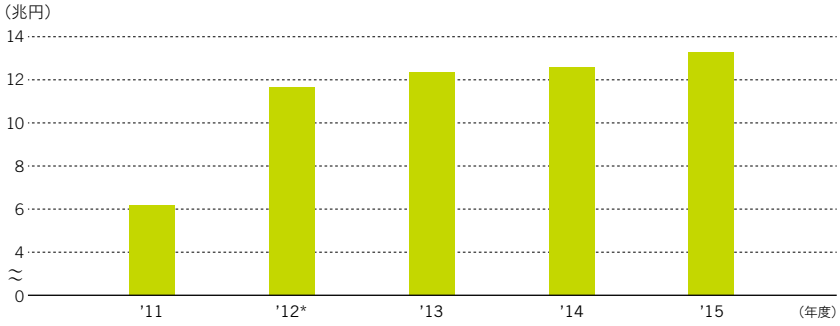
クレジットカード取扱高



▶ セディナ

セディナは、総合決済ファイナンスカンパニーとして、①日常的な支払手段としてのクレジットカード、②高額な商品・サービス購入時の支払手段としての分割払い、③反復継続的な支払のための集金代行やファクタリング等と、フルレンジの支払手段を提供することで、お客さまの多様なニーズに対応しています。

総合決済取扱高

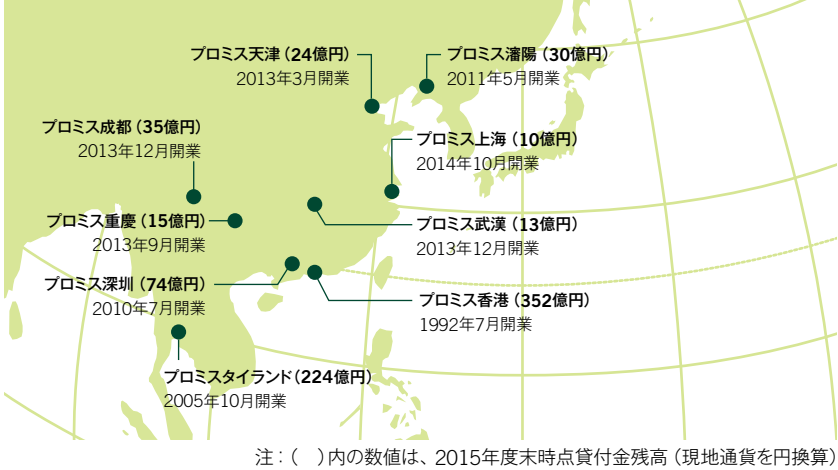


* SMBCファイナンスサービスの連結子会社化による増加分を含む

▶ SMBCコンシューマーファイナンス

SMBCコンシューマーファイナンスは、個人のお客さまへの小口資金の融資を行っているほか、提携金融機関への保証事業を行っています。さらに、国内で培ってきた与信、債権管理、マーケティング等のノウハウを活かし、中国やタイで個人のお客さま向けの無担保・無保証の小口資金の融資を展開して、着実な業容拡大を図っています。

海外現地法人 貸付金残高



注:( )内の数値は、2015年度末時点貸付金残高(現地通貨を円換算)

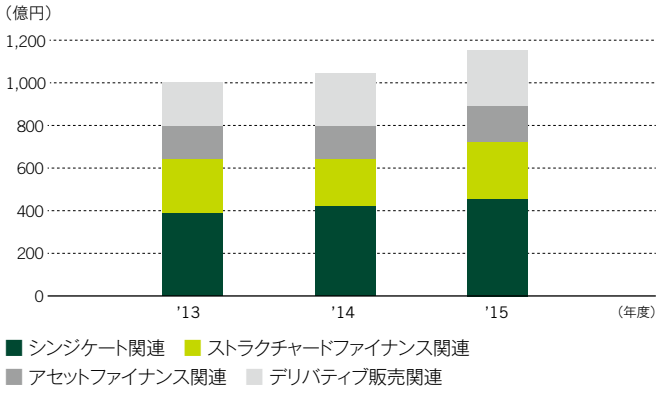
事業戦略

強みのあるサービス・新しいビジネス

▶ 強みのあるサービス

SMFGでは、三井住友銀行およびグループ会社の力を結集し、企業の資金調達・運用、M&A、リスクヘッジ等、様々なニーズに対してソリューションを提供しています。

プロダクト別非金利収益（SMBC単体）



① シンジケートローン（日本）リーグテーブル *1

順位	組成額（億円）	シェア	件数
2	69,617	28%	621

マンデートアレンジャーベース、2015年4月～2016年3月

② プロジェクトファイナンス（グローバル）リーグテーブル *2

順位	金額（百万米ドル）	シェア	件数
2	12,832	4.6%	108

マンデートアレンジャーベース、2015年1月～2015年12月

③ M&Aファイナンシャル・アドバイザー（案件数ベース）リーグテーブル *3

順位	案件数	ランクバリュー（億円）
2	164	53,974

日本企業関連公表案件、2015年4月～2016年3月
*1,3（出所）Thomson Reuters
*2（出典）Thomson Reuters「Project Finance International」

▶ 成長分野に対する新たな取組

三井住友銀行の「成長産業クラスター」では、成長産業を金融面からサポートし、お客さまおよび日本経済の発展・成長への貢献に取り組んでいます。

成長分野
ヘルスケア
新エネルギー
環境・排出権
インフラ・水
資源
農業
ロボット

ロボット分野では、2015年5月にSilicon Valley Robotics（以下、SVR）と業務提携を締結しました。また、高齢化社会への対応としては、ヘルスケアREITを通じて、重要な社会基盤である介護施設の供給を金融面から支援していきます。

SVRと業務提携を締結

▶ ファンドを通じた企業価値向上への取組

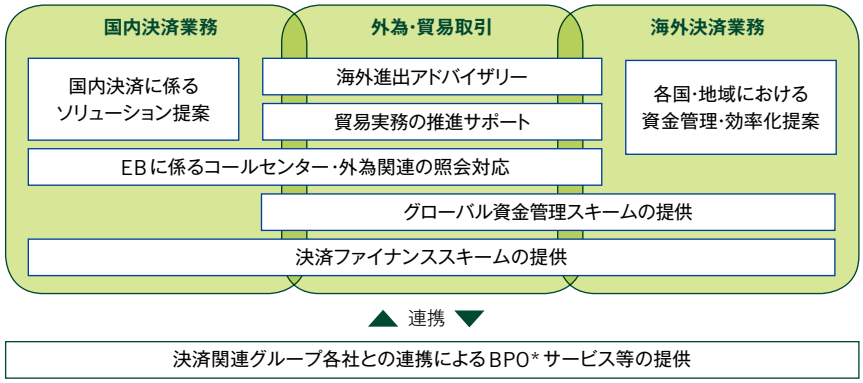
三井住友銀行は、三井物産株式会社、株式会社日本政策投資銀行との3社合弁により、国内の中堅・中小企業の経営課題解決と企業価値向上を目的としたプライベートエクイティファンド「MSDファンド」を2015年10月に組成しました。また、11月には、スパークス・グループ株式会社が設立した「未来創生ファンド*」にトヨタ自動車株式会社と共に出資しました。

*「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会実現に資する技術」において革新技術を持つ企業やプロジェクトを投資対象とするファンド

▶ トランザクション・ビジネス全般

三井住友銀行では部門横断的なトランザクション・ビジネス本部を設置しており、従来の決済業務にとらわれることなく国内外でお客さまのニーズを先取りした付加価値の高い新サービスの提供に取り組んでいます。一例として、2015年11月にはGMOペイメントゲートウェイ株式会社と合弁でSMBC GMO PAYMENT株式会社を設立しました。

トランザクション・ビジネス本部の国内外一体推進態勢

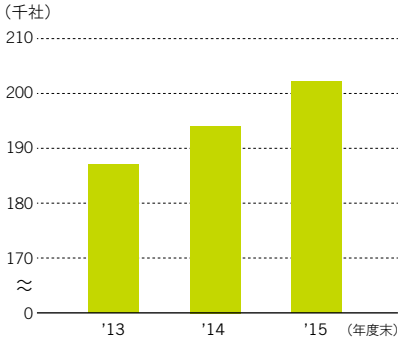


* BPO : Business Process Outsourcing

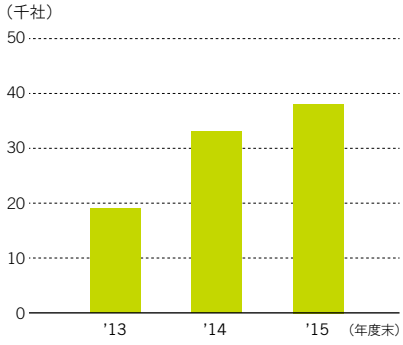
▶ 国内決済ビジネス

三井住友銀行ではお客さまの国内における決済、資金管理等のニーズに対応するため、法人向けインターネットバンキング「パソコンバンクWeb21」（国内振込・口座照会等）、「SMBCでんさいネット」（でんさいネット）やインターネットを通じた海外送金サービスを提供しています。随時新機能をリリースすることで、契約社数も年々増加しています。

パソコンバンクWeb21契約社数



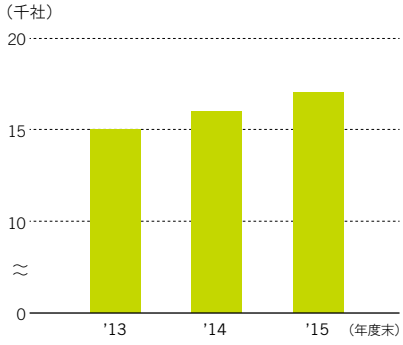
SMBCでんさいネット契約社数



▶ 海外決済ビジネス

お客さまの海外現地法人における資金管理・内部統制強化ニーズの高まりにより、三井住友銀行では、「海外向けインターネットバンキング（SMAR&TS、E-Moneyger等）」の契約件数が増加しています。本サービスをご利用いただくことで、海外子会社を含めたグローバルな資金モニタリング体制の構築や、海外子会社における決済業務合理化を実現いただくことが可能です。

海外向けインターネットバンキング契約社数



事業戦略

中堅･中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

中堅･中小企業のお客さまへのサポート態勢および方針

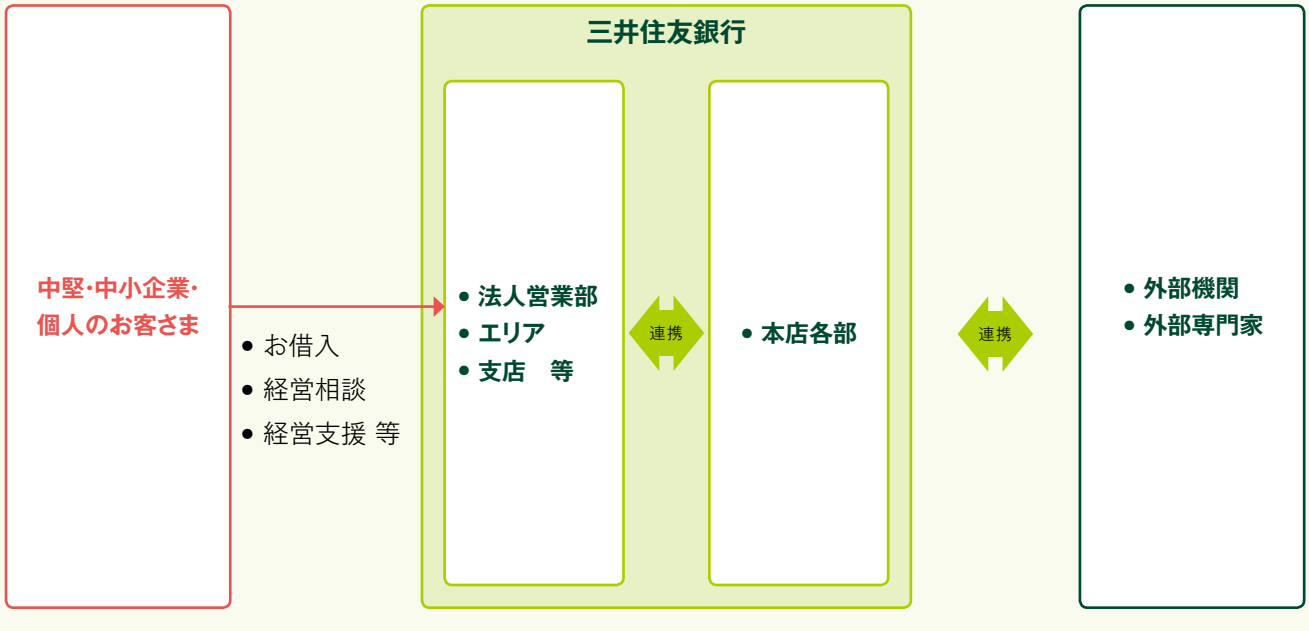
三井住友銀行では事業承継ニーズの高まり等、中堅･中小企業のお客さまの法個一体となったお取引ニーズへの対応を強化するため、2014年4月に「エリア」を設立しました。エリアでは法人･個人一体でのご相談受付に加えて、SMFGのグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な態勢となっています。事業資金の融資に加え、海外事業展開やビジネスマッチング、事業承継、社内制度改革等の相談、個人の資産運用や融資、相続、資産承継等の相談等、幅広いお客さまのニーズに対してSMFGのグループ各社できめ細かくサポートしていきます。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅･中小企業およびそのお客さまの多様なニーズにお応えできるよう取り組んでいきます。

創業･新規事業開拓、成長企業への支援

三井住友銀行では、ベンチャー企業に対して、SMBCベンチャーキャピタルによるベンチャー投資、三井住友銀行による成長性評価融資、SMBC日興証券やSMBCフレンド証券による株式公開支援等、お客さまの成長ステージに沿った支援を行っています。また、ベンチャー企業と大企業のアライアンスニーズも足許高まっており、三井住友銀行および参加企業間の技術やアイデアの出会いの場「オープンイノベーションミートアップ」や、異業種コンソーシアム「III（トリプルアイ）」主催のピッチコンテスト「未来2016」等各種イベントを開催しました。ほかにも、著名な外部ベンチャーキャピタルや大学、研究機関等との連携を積極的に進めており、日本における「ベンチャー創造エコシステム」構築に向けて活動しています。

▶ 中堅･中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援する等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、業務斡旋や海外進出、事業承継サポートといった各種ソリューションを用意しています。

また、外部専門家*1や外部機関*2等とも適宜連携しつつ、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援しています。

さらに、自然災害等により被災されたお客さまに関しましては、お客さまの生活や事業の再建を支援するため、最適なソリューションの提案・実行支援を行っています。

*1 SMBCコンサルティング、税理士、会計士等
*2 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等

地域の活性化への取組

経済環境の変化に伴い、地方自治体および地域金融機関が果たすべき役割も多様化し、地域の産業振興や地元企業の海外進出支援に対する期待がますます高まっています。地方自治体・地域金融機関にとっても、海外を含めた幅広いネットワークと正確でタイムリーな情報収集が必要になっています。SMFGでは、このようなニーズに対して、国内外のネットワークを利用した各種サービスの提供を行う等、地方自治体・地域金融機関との連携に取り組んでいます。

地方創生が政府の重要政策に掲げられるなか、各地方自治体が地域活性化のために策定した「地方版総合戦略」は実行段階に移行しています。三井住友銀行では、地方自治体等と連携協定を締結すること等により、地域における産業振興等を支援してきましたが、2016年5月には、新たに神戸市とも「産業振興にかかる連携協力に関する協定」を締結しました。

引き続き全国の地方自治体および地域金融機関と連携・協力し、三井住友銀行のネットワークを活用して、地域経済に貢献すべく地方創生に取り組んでいきます。

▶ 金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

金融円滑化に関する基本方針

① 新規融資・貸付条件変更等のお申し込みに対する適切な審査を実施します
② お客さまに対する経営相談・経営指導及びお客さまの経営改善に向けた取り組みに対する支援を適切に実施します
③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
④ 新規融資・貸付条件変更等のご相談・お申し込みに対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
⑤ 新規融資・貸付条件変更等のご相談・お申し込みに対するお客さまからのお問合せ、ご相談要望及び苦情に適切かつ十分に対応します
⑥ 貸付条件変更等のお申し込みや、第三者機関等を通じた各種お申し出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
⑦ 「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に関して適切に対応します

特集

BTPN～“Do Good and Do Well”～

2013年5月、SMBCはインドネシアのPT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk（以下、BTPN）の株式を取得しました。2014年3月には、追加出資を行い、SMBCとBTPNとの本格的な協働に向けた体制を整えました。その具体的な協働の取組と同社が目指す企業像について、BTPN頭取のJerry Ng氏にインタビューした内容をご紹介します。

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

Jerry Ng

頭取

Snapshot of BTPN

設立
1958年

総資産
7,131億円

従業員数
27,247人

拠点数
1,317カ所

SMBC出資比率
40%

（2015年12月末現在）

1958年に退役軍人の年金取扱銀行として設立され、現在はマス層向けリテールビジネスを中心に幅広い金融サービスを提供する。インドネシア証券取引所に上場。

Q インドネシアの市場動向とBTPNの事業戦略について、お聞かせください。

インドネシアは、若い労働力と世界有数の人口を有し、今後10~15年の間も高い成長ポテンシャルが認められる国です。マーケットは一般的に、「十分な金融サービスを受けられていないマス層」と「伸びゆく中間層」の2つに分けられます。前者についていえば、インドネシアでは成人の6割が銀行口座を持っていないと推測されています。金融サービスの浸透は低く、依然としてマス層向けのビジネスチャンスは大きいと見ています。一方で、中間層はさらに生活水準が向上していき、新しいデジタル社会になじんでいくことが予想されます。

このようなマーケット環境を見据え、BTPNでは、マス層向けビジネスに強みを持つ銀行として、「BTPN Wow!」というモバイルバンキングのサービスを開始しました。これにより、引き続きマス層向けのマーケットを牽引していきます。「BTPN Wow!」は、銀行口座を持っていない多くの人々に、安価で安全・容易な金融サービスを提供するまったく新しい取組です。2015年から、銀行の代理店となるエージェントのネットワークの構築に着手しており、マス層のお客さまへのアクセスを拡大しています。また、成長著しい中間層向けには、現在新しいデジタルバンキングのサービスを開発しているところです。私たちは、この2つの新しいサービスにより、インドネシアのマーケットを広くカバーするユニークな事業基盤を創造できると考えています。

Q BTPNの目指す姿について、ご説明ください。

BTPNは、インドネシアにおける先進的な銀行のひとつとして知られています。私たちは常に新しいテクノロジーを採用し、イノベーティブなビジネスモデルを作り上げていかなければなりません。これまでも、私たちはお客さまの役に立つような新しいサービスをいくつも創り出してきました。たとえば、銀行取引をしたことのないマス層向けのイスラム小口金融では、心理学に基づくデータ活用を導入しました。また、年金ビジネス向けの支店をコミュニティセンターとしての機能

年金ビジネス
公務員年金の受給者および受給予定者に対して、事業ローンや多目的ローンを提供。

事業性個人向けビジネス
地元の市場や都市部で事業を営む個人および中小企業に対して、事業資金を貸出。

イスラム小口金融
農村部に暮らす銀行口座を持たないようなマス層に対して、イスラム金融の仕組を使った金融サービスを提供。

SMBCのBTPNとの協働の狙い

- 新興国に根差し、その国の経済、企業、国民と共に成長する「第二のSMBC」を創造する。
- 規模、競争環境、発展可能性から、まずインドネシアから取り組み、「アジアをマザーマーケットとするグローバルバンク」への転換の足がかりとする。
- 当面は資金調達と技術面での支援を行い、中長期的にフルラインの商業銀行を目指す。

を持つように作り変え、早朝営業や健康相談を行っているほか、個人事業主や中小企業の経営者向けには、金融サービスとともにビジネス講座を提供する等、お客さまに新しい付加価値を提供することを常に考えてきました。

私たちの経営哲学の核となるのは、お客さまやコミュニティと共に成長する“Do Good and Do Well”という考え方です。BTPNはインドネシア最大の銀行ではありませんが、新しいテクノロジーと高い付加価値をお客さまに提供する、社会的意義が高くエッジの効いた銀行として、インドネシアでのプレゼンスを高めていきたいと考えています。

Q 戦略的パートナーとしての協働について教えてください。

SMBCは、多くの強みを持ち、リソースも豊富なグローバルに展開する銀行です。SMBCが主要株主となり、私たちの戦略的パートナーとなったことが評価され、BTPNの格付*がAA-からAAAに格上げされました。

* Fitch Ratingsのインドネシア国内格付

SMBCという、長期の安定した資金調達先を得たことで、調達源を多様化することが可能になります。さらに、先般取得した外為ライセンスについても、SMBCの支援を受けることにより、一層活用していけるものと考えています。

また、将来の成長への布石として、新たなデジタルバンキングのプラットフォームの構築をSMBCと協働で進めています。

将来的には、ASEAN統合を視野に、SMBCと域内での事業の横展開を見据えた取組を進めていきます。SMBC / SMFGのネットワークとリソース、BTPNの先進性と新規事業を立ち上げるスピード。この最高の組み合わせを活かすことができれば、インドネシアだけでなく同じ特徴を持つほかのマーケットでもビジネスチャンスが十分にあると私たちは考えています。

特集

PRESTIA（プレスティア）～新ブランドが始動～

2015年11月1日、SMBC信託銀行（以下「SMBC信託」）はシティバンク銀行（以下「シティバンク」）のリテールバンク事業を統合しました。SMBC信託は、シティバンクがこれまで培ってきたリテールバンク事業の独自性を維持し、SMBC信託の既存の商品・サービスと区別するため、統合日以降、新たなブランド「PRESTIA（プレスティア）」として同事業を展開しています。

2015年11月1日、「世界を知る銀行」PRESTIA（プレスティア）が誕生しました。

統合時のPRESTIA（プレスティア）の個人外貨預金シェアは約20% *1
これは、お客さまの外貨ニーズにお応えしてきた証です。

*1 2015年9月末のマーケット規模を前提としてシェアを推計。日本銀行「預金者別預金（国内銀行）」の個人外貨預金をベースに算出

外貨取引の強み

- 外貨預金残高国内トップクラス
- 外貨運用に関心がある、また、ご自身の外貨ニーズにお気づきでない方にお応えする多彩な外貨建商品ラインアップ
- 海外にアクセスを持つ方のライフスタイルをサポートする充実した各種決済サービス

マルチチャネル展開

- 国内主要都市に広がる店舗網
- 24時間365日国内外から利用可能な有人対応のコールセンター
- 海外への送金も簡便。円および外貨の各種取引や決済を行えるオンラインバンキング

卓越したコンサルティング

- 迅速かつ豊富な情報と分析とともに、お客さまのライフステージと多様なニーズに即した資産運用のご提案を行うコンサルティング

特別なお客さまに、より上質なサービスを

お取引残高に応じた各種手数料優遇のほか、専任コンサルタントによる資産運用コンサルテーションや各種優遇サービスをご提供するプレスティアゴールド、プレスティアゴールドプレミアムのプログラムをご用意しています。

■ プレスティアゴールド

- プレスティアゴールド エグゼクティブが資産運用をサポート
- 各種手数料優遇サービス

■ プレスティアゴールドプレミアム

- リレーションシップマネージャーが資産運用をサポート
- 各種手数料無料・割引サービス
- プレスティアゴールドプレミアム顧客専用商品（投資信託、債券、融資等）のご提供

特色あるサービスラインアップ

■ 海外でも利用可能なキャッシュカードや海外送金等の外貨決済サービス

バンキングカード

- 世界200以上の国と地域、約200万台のCD/ATMで、円普通預金口座から現地通貨をお引き出しいただけます

プレスティア外貨キャッシュカード

- 全米のCD/ATMで、米ドル普通預金口座から米ドル資金をお引き出しいただけます

海外送金

- 店頭、コールセンター、オンラインの各種チャネルにてお手続きいただけます

■ 多彩な外貨建商品ラインアップ（預金、投資信託、保険、金融商品仲介）

- 外貨預金（主要10通貨）
- クロスカレンシー取引*2
- 為替オプション付仕組預金（外貨から預入可）
- 外貨建投信・保険

*2 外貨から外貨へ交換する為替取引のこと。たとえば、米ドルからユーロへ、豪ドルから英ポンドへ等、現在お持ちの外貨を別の外貨へ直接交換可能です。

■ アナリストによる金融情報発信

金融市場に精通したアナリストが独自の視点で読み解いた金融情報「プレスティア インサイト」、経済および各種市場動向とSMBC信託の見通しを掲載した「プレスティア グローバル リサーチ マンスリー ダイジェスト」等、お客さまの資産運用や為替取引に役立つ情報をご提供しています。

■ 提携サービス

プレスティアゴールドのお客さまは、世界39の国と地域から日本の担当オペレーターと無料で通話いただけるほか、世界各地のシティバンク支店に設置されている「シティゴールド専用ラウンジ」を自由にご利用いただけます。

また、2016年2月より三井住友カードとの提携クレジットカードPRESTIA Visa GOLD CARD / PRESTIA Visa PLATINUM CARDの取扱を開始しました。

特集

フィンテック～ITを活用したイノベーション推進～

「金融とテクノロジーを掛け合わせた新たなビジネスモデル」といわれる「フィンテック」が注目を集めています。SMFGでは、2012年に組成したプロジェクトチームを2015年に専門部署化し、ITを活用したイノベーションの実現に向け活動しています。

ITイノベーション推進部の設立

2015年10月、持株会社の三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行は、ITを用いたイノベーション推進を、グループ横断的に強化する目的で、「ITイノベーション推進部」を各々に設置しました。

ITやインターネットを活用した新サービスの調査研究およびビジネス化に向けては、2012年にプロジェクトチームを組成しましたが、「ITイノベーション推進部」を中心に、さらに加速化していきます。なお、SMFG各社も活動を共にしており、SMFGの「イノベーションハブ」と位置付けられています。

「ITイノベーション推進部」では、オープンイノベーションの発想のもと、「外部知見の積極活用」、「異業種との提携等による新ビジネスモデルの追求」をより重視するとともに、新たな金融サービスの企画立案から試作開発・実用検証までのサイクルを迅速化する、「アジャイル開発のコンセプト」を新たに取り入れていきます。

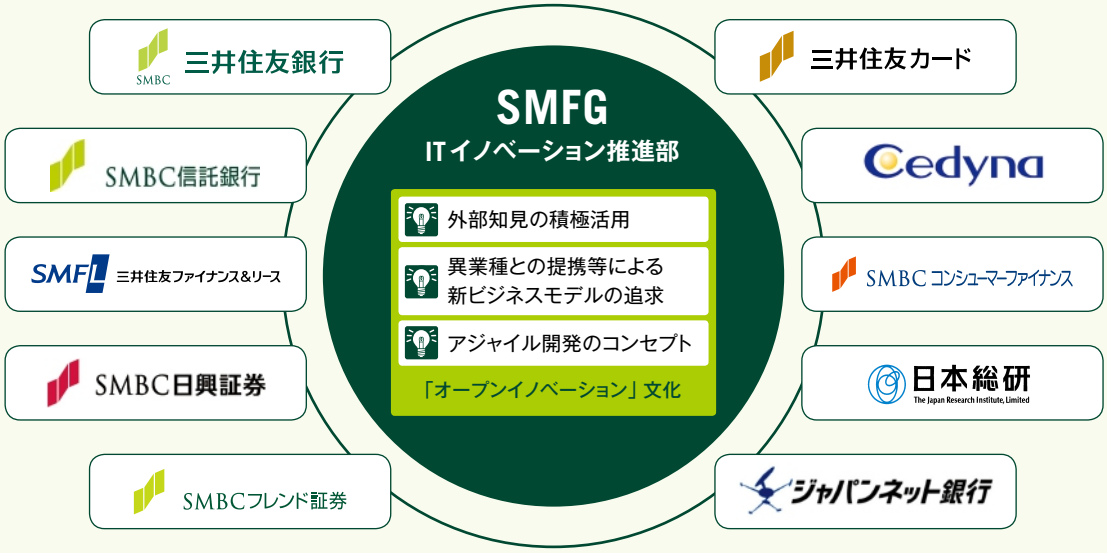
海外企業・機関との連携

先進動向の調査、および提携先の発掘に向けては、三井住友銀行および三井住友カードを中心に、シリコンバレーに要員を派遣しており、先進的なベンチャー企業やITベンダー等とのネットワークを拡大しています。

また、ベンチャー企業の育成に定評のある、Plug and Play Tech Centerとの連携や、現地のベンチャーキャピタルファンドへの戦略的投資を通じ、フィンテックを中心とした優良なベンチャー企業との提携に向けて、活動を行っています。

Plug and Play Tech Center（米国・サンタクララ）

▶「イノベーションハブ」となるITイノベーション推進部



国内ベンチャー企業との連携

ベンチャー企業との連携を目指し、「オープンイノベーションミートアップ」や異業種コンソーシアム「III（トリプルアイ）」主催のピッチコンテスト「未来2016」等を開催しています。培ってきたベンチャー企業とのネットワークをイノベーション推進にも積極的に活用していきます。

未来2016 最終審査会

▶ 取組の例

様々な外部企業と協働して、先端サービス・技術の導入・検証を進めています。また、お客さまの視点でのアイデア創出に向けて、外部有識者の知見も活用しながら、「デザイン思考」の普及にも積極的に取り組んでいます。

利便性向上に関する取組

有力ベンチャー企業と協働し、先進的な生体認証等の検討を進めています。たとえば、掌の静脈認証を通常のスマートフォンのカメラで行える技術に関し、検証プロジェクトを開始しています。

掌認証テストの様子

ブロックチェーンに関する取組

金融インフラに大きな影響を与えうる「ブロックチェーン」技術に関し、国立情報学研究所および近畿大学と共同研究を開始しました。当技術に深い知見を持つ有力企業とも協働し、金融サービスにおける具体的な技術検証を進めています。

機械学習・脳科学に関する取組

米国IBM社のWatsonを、三井住友銀行のコンタクトセンターに試験導入しています。お客さまからの問い合わせを、Watsonが自動的に判断し最適な回答を表示しており、お客さま応対の品質向上に取り組んでいます。

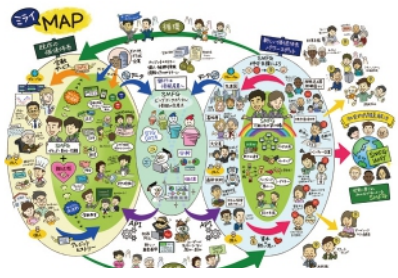
また、脳科学の金融サービスへの応用を目指し、脳科学技術活用によるお客さまへの最適な資産運用助言の提供に向けて、大手ITベンダーと検証プロジェクトを開始しました。

Watsonの活用事例

デザイン思考に関する取組

東京工業大学とは、お客さまの視点でのアイデア創出のアプローチである「デザイン思考」に関する取組を開始しました。金融機関として目指すべき姿や、新たなビジネスのアイデアの創出に向けて、継続的にセッションを実施しています。

デザイン思考セッションの様子



セッションで作成したビジョンマップ

経営基盤

48 コーポレートガバナンス

50 特集：社外取締役インタビュー

52 三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役

54 リスク管理への取組

58 コンプライアンス体制

60 内部監査体制

61 CS・品質向上への取組

62 人材戦略

64 企業の社会的責任（CSR）

68 業績と財務状況

SMFG
三井住友
フィナンシャルグループ
コミュニケーションエリア
三井住友銀行
国内外の大舞台で
最先端のビジネス
を展開
SMBC信託銀行
世界と呼吸し、
次代をリードする。
本邦Ｎｏ．１の
リース事業会社の確立
SMBC日興証券
本邦Ｎｏ．１の
総合証券会社
を目指す
日本を代表する
ソリューション証券会社
を目指す
三井住友カード
ＶＩＳＡのノウハウ
を活かして
新たな「仕組み」を創造
Cedyna
三事業を核に
複合的な決済
ソリューションを提供
SMBCコンシューマーファイナンス
利便性・安全性の
高い個人向け
ローン商品を提供
日本総研
知的エンジニアリング
企業として、未来を創り、
夢を実現する

SMBC

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

SMFGでは、経営理念の実現のために、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題のひとつとし、実効性の向上に取り組んでいます。また、コーポレートガバナンスに関して参照すべき原則・指針として「SMFGコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。

「SMFGコーポレートガバナンス・ガイドライン」については、以下のウェブサイトをご覧ください。
http://www.smfg.co.jp/aboutus/pdf/cg_guideline.pdf

三井住友フィナンシャルグループの体制

持株会社の三井住友フィナンシャルグループは、監査役会設置会社として、以下の体制を敷いています。

取締役会

取締役会は、会社の重要な業務執行を決定するとともに、業務執行役員の職務の執行を監督しています。議長は取締役会長が就任し、業務全般を統括する取締役社長との役割分担を図っています。14名の取締役で構成され、うち5名が社外取締役です。（2016年6月末時点）

取締役会には、「人事委員会」「報酬委員会」「監査委員会」および「リスク委員会」という4つの内部委員会を任意で設け、社外取締役がすべての内部委員会の委員に就任し、業務執行から離れた客観的な審議が行われる体制を構築しています。特に人事委員会、報酬委員会と監査委員会では、社外取締役が委員長を務めることで、ガバナンス機能の一層の強化を図っています。

監査役および監査役会

監査役制度を採用し、独任制の監査役が、監査役全員で構成する監査役会が定める監査方針にしたがい、取締役の職務執行状況を監査しています。監査役6名中3名は社外監査役です。

グループ経営会議

グループ全体の業務執行および経営管理に関する最高意思決定機関として、取締役会の下に「グループ経営会議」を設置しています。同会議は取締役社長が主宰し、取締役社長が指名する役員によって構成されます。業務執行上の重要事項等は、取締役会で決定した基本方針に基づき、グループ経営会議における協議を踏まえ、採否を決定した上で執行しています。

▶ 内部委員会（任意）の委員構成

◎：委員長、○：委員

		人事委員会（社内1、社外5）	報酬委員会（社内3、社外5）	監査委員会（社内4、社外3）	リスク委員会（社内3、社外4）
横山 禎徳	社外取締役	◎	◎	○	○
野村 晋右	社外取締役	○	○	◎	○
アーサー M.ミッチェル	社外取締役	○	○		
河野 雅治	社外取締役	○	○	○	○
桜井 恵理子	社外取締役	○	○		
奥 正之	取締役会長	○	○	○	◎
宮田 孝一	取締役社長		○	○	○
國部 毅	取締役		○	○	○
荻野 浩三	取締役			○	
山口 廣秀*	外部有識者				○

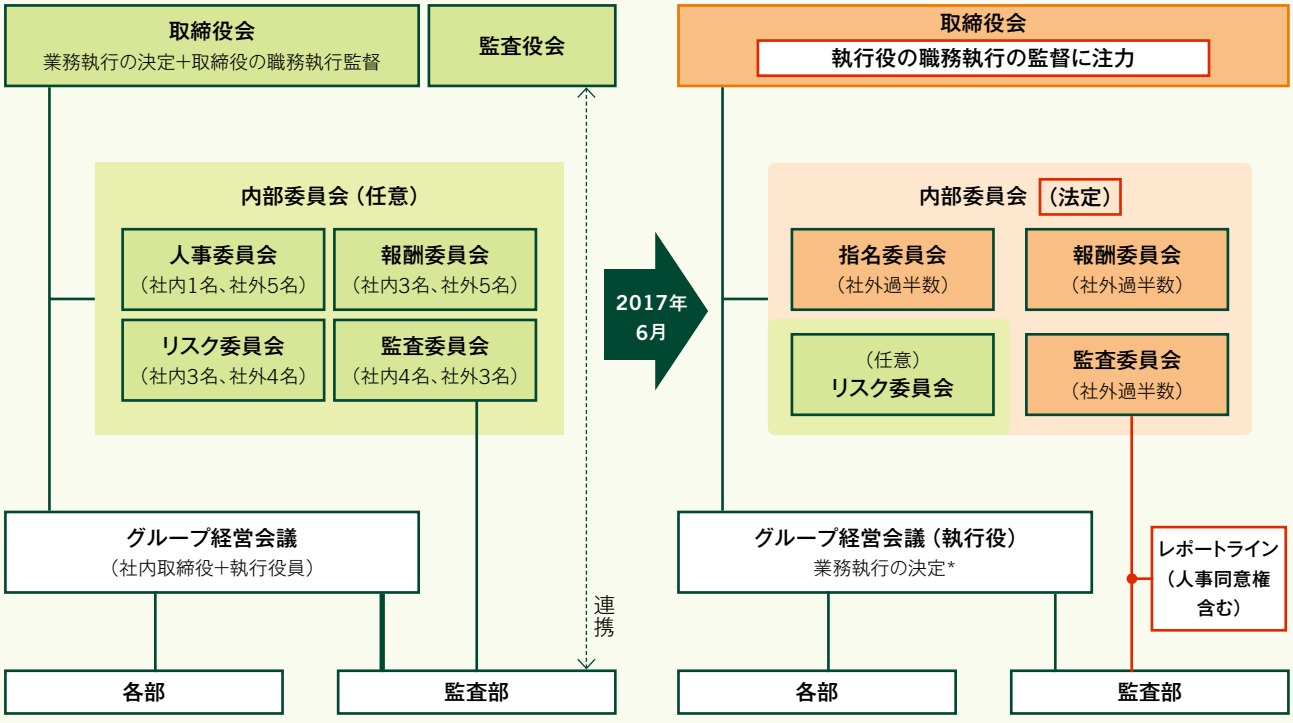
* 日興リサーチセンター株式会社 理事長、元日本銀行副総裁

三井住友銀行の体制

三井住友銀行でも、取締役会に内部委員会を設けていない点を除き、持株会社の三井住友フィナンシャルグループとほぼ同様の体制を敷いています。なお、三井住友銀行では、取締役17名中3名が社外取締役、監査役6名中3名が社外監査役です。また、業務全般の統括等、SMFGで取締役社長が担っている職務については、頭取が担っています。

▶ 指名委員会等設置会社への移行

持株会社の三井住友フィナンシャルグループは、前述の通り、監査役会設置会社として強固なガバナンス体制を整備してきましたが、今般、ガバナンス体制のさらなる強化に向けて、2017年6月に開催予定の定時株主総会での承認を前提として、グローバルに広く認知され、国際的な金融規制・監督とも親和性の高い指名委員会等設置会社へ移行する方針を決定しました。



* 法令等で取締役会等の権限とされたものを除く

特集

社外取締役インタビュー

2015年度よりSMFGの社外取締役を務めているアーサー M. ミッチェル氏に、コーポレートガバナンス体制の現状と今後の課題等について、お聞きしました。

略歴

1976	米国ニューヨーク州弁護士登録（現職）
2003	アジア開発銀行ジェネラルカウンセル
2007	ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所入所
2008	外国法事務弁護士登録（現職）
	ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所
	外国法事務弁護士（現職）
2015	三井住友フィナンシャルグループ
	取締役（現職）

三井住友フィナンシャルグループ 取締役

アーサー M. ミッチェル

米国ニューヨーク州弁護士

外国法事務弁護士

Q　SMFGの社外取締役に就任して1年が経過しますが、SMFGのコーポレートガバナンスについてどのように感じられていますか。

“SMFGでは、全社を挙げて、本気でコーポレートガバナンスをより良いものにしようと努力していることを強く感じます。”

日本では、スチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードの運用開始、会社法の改正等、コーポレートガバナンスの枠組みが大きく変化しています。一方、新たなルールは原則を示しているだけで、これらに対していかに取り組み、中長期的な企業価値の向上につなげるかは、会社次第です。

こうしたなか、SMFGでは、全社を挙げて、本気でコーポレートガバナンスをより良いものにしようと努力していることを強く感じます。昨年度、社外役員の増員、SMFGコーポレートガバナンス・ガイドラインの策定等を行ったほか、たとえば、社外取締役がその独立性に影響を受けることなく、情報収集の強化を図れるよう、社外取締役と会計監査人あるいは社外取締役と監査役の対話の場を設ける等新たな取組も行いました。このような対話は、非常に有意義だと感じています。

また、SMFGの取締役会には、自由に議論ができる雰囲気があります。さらに、社外取締役の質問や提案に対し、担当役員をはじめ関係各部の方々は本当に迅速かつ真摯に対応されます。こういったことからも、外部の視点を経営に活用しようという意思がよくわかります。

SMFGでは、2017年6月に開催予定の定時株主総会での承認を前提として、指名委員会等設置会社へ移行する方針を発表しました。社外取締役が過半数を占める法定の内部委員会を設置することになり、社外取締役の果たす役割は一段と重要になると考えています。

Q **SMFGの企業価値向上のためには、何が必要とお考えですか。また、そのなかで、ご自身はどのような役割を果たしたいとお考えでしょうか。**

10年後を展望したビジョンとして掲げている「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を実現することに尽きると思います。

SMFGでは、「アジア・セントリック」の実現、すなわちアジアにおいて屈指の金融グループとなるべく、アジアでの拠点網の拡充や、アジアの銀行との連携を進め、アジアビジネスを強化しています。日本企業のグローバル化が進むなか、このようなSMFGのグローバル化の流れは変わらないと思います。そのために、たとえば人材面等、経営インフラのグローバル化をより一層推し進める必要があると感じています。

一方で、日本における事業の重要性は、今後も変わることはないでしょう。海外の方とお話しすると、SMFGの日本経済への貢献を期待する声がよく聞かれます。金融は経済の血液です。SMFGは引き続き日本経済の血液を循環させ、健全な経済成長につなげる使命をしっかりと果たしていかなくてはなりません。また、先般、銀行法が改正され、金融グループによる金融関連IT企業への出資の柔軟化が図られました。フィンテックと呼ばれるITと金融の融合はより一層進むでしょう。このような事業変化への対応も、今後のSMFGの成長の鍵となると思います。

こういった認識のもと、私は、独立した社外取締役の立場で、国内外での弁護士としての経験から得た知見等をもとに、SMFGの経営に対し、リスクの指摘、あるいは新しいビジネスの機会についての提案等を行うことで、「グローバル金融グループ」としての企業価値向上に貢献していきたいと考えています。

“「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を実現することに尽きると思います。”

三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役

（2016年6月30日現在）

取締役

取締役会長
奥　正之

取締役社長（代表取締役）
三井住友銀行取締役を兼任
宮田　孝一

取締役
三井住友銀行頭取兼最高執行役員
（代表取締役）を兼任
國部　毅

取締役（代表取締役）
三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員
（代表取締役）を兼任
伊藤　雄二郎

取締役
三井住友銀行
取締役兼専務執行役員を兼任
荻野　浩三

取締役
三井住友銀行
取締役兼専務執行役員を兼任
太田　純

取締役
三井住友銀行
取締役兼専務執行役員を兼任
谷崎　勝教

取締役
三井住友銀行
取締役兼専務執行役員を兼任
野田　浩一

取締役
SMBC日興証券
取締役会長（代表取締役）を兼任
久保　哲也

社外取締役
横山　禎徳

社外取締役
野村　晋右

社外取締役
アーサー M. ミッチェル

社外取締役
河野　雅治

社外取締役
桜井　恵理子

監査役

常任監査役
寺本　敏之

常任監査役
中尾　一彦

常任監査役
三上　徹

社外監査役
宇野　郁夫

社外監査役
伊東　敏

社外監査役
鶴田　六郎

注1：取締役 横山禎徳、同 野村晋右、同 アーサー M. ミッチェル、同 河野雅治、同 桜井恵理子の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
注2：監査役 宇野郁夫、同 伊東敏、同 鶴田六郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

三井住友銀行の取締役・監査役については、ディスクロージャー誌資料編30・31ページをご参照ください。

リスク管理への取組

基本的な考え方

金融機関を取り巻く経済・金融・規制等の業務環境が大きく変化していくなか、様々なビジネスを展開しているSMFGが経営目標・財務目標を達成するためには、業務環境やリスクを的確に認識すること、リスクの分析とコントロールをしっかりと行うこと、適切なリスクテイクを促進することがますます重要になってきています。

SMFGでは、環境・リスクに対する認識をグループ内でしっかりと共有した上で、「リスクアペタイト・フレームワーク」（RAF）と呼ばれる枠組みに沿って、様々なリスクを体系的に管理するとともに、収益を拡大するためにどのようなリスクをどこまで取るのかを明確にしながら、業務運営を行っています。

SMFGのリスクアペタイト・フレームワーク

SMFGでは、グループ全体のリスクをコントロールしつつ、収益を拡大するために取る、あるいは許容するリスクの種類と量（リスクアペタイト）を明確化することで、適切なリスク・リターンの確保につなげています。

この枠組みがRAFであり、SMFGが持続的成長を実現する上で、重要な役割を果たしています。SMFGでは、このRAFと業務戦略を経営管理の両輪と位置付けています。

また、こうした考え方や具体的なリスクアペタイトを記載した文書を制定し、グループ内で共有しています。

リスクアペタイト

リスクアペタイトは、健全性、収益性、流動性等のカテゴリーごとに、リスクテイクやリスク管理にかかる姿勢を定性的に表した文章（リスクアペタイト・ステートメント）と、取ろうとするリスクやリスク・リターンの水準等を定量的に表した指標（リスクアペタイト指標）から成り立っています。

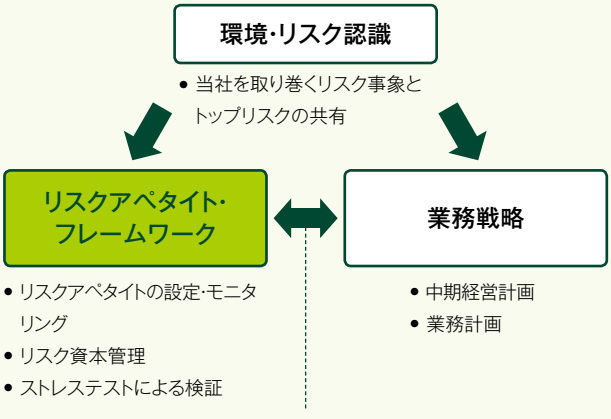
たとえば、健全性のカテゴリーについては、リスクアペタイト・ステートメントとして「持続的な成長を支える十分な自己資本を維持すること」といった普遍的な方針と、足許の環境・リスク認識を踏まえた当年度の具体的な方針を掲げるとともに、リスクアペタイト指標として「普通株式等Tier1比率」等、複数の指標を設定しています。

リスクアペタイト・フレームワークの運用

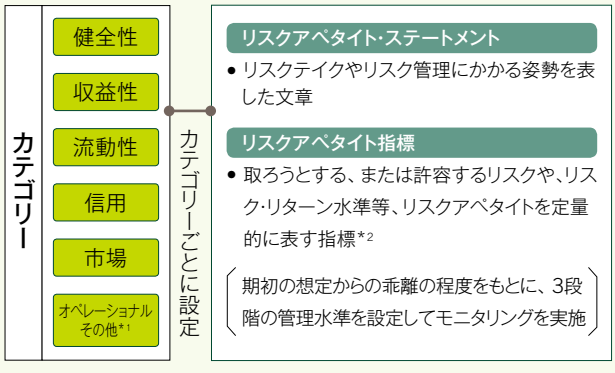
各事業年度のリスクアペタイトの設定にあたり、グループ経営会議および取締役会において、まずは、足許および将来の業務環境やリスクについてしっかりと議論を行い、認識を共有し、特に、経営に対して重大な影響を与えうるリスクは「トップリスク」として選定しています。その上で、ストレステストによるリスク分析の結果等、リスクが顕在化した場合の影響も踏まえながら、リスクアペタイトを決定し、これに基づき業務戦略・業務運営方針を策定しています。

また、期中の業務運営では、トップリスクを含む環境・リスク認識を随時更新しながら、リスクアペタイト指標等の管理を通じ

▶ リスクアペタイト・フレームワークの位置付け



▶ リスクアペタイトの構成



*1 コンプライアンス、事務リスク、システムリスク等に係る事項
*2 別途、リスクアペタイト指標の変動の予兆やリスクの状況を把握するための指標を設定し、モニタリングを実施

て、リスクアペタイトの状況を定期的にモニタリングし、グループ経営会議および取締役会に報告しています。

なお、リスクアペタイト指標のモニタリングにおいて、指標の水準が期初の想定から著しく乖離する場合等には、必要に応じて、リスクアペタイトや業務戦略の見直しを検討しています。

総合的なリスク管理

SMFGでは、RAFの運営の実効性を確保するため、トップリスクを含む環境・リスク認識をしっかりと行った上で、ストレステストによるリスク分析やリスク資本管理の枠組みを通じて、体系的なリスク管理を実施しています。

基本的な考え方

SMFGは、グループ全体として管理すべきリスクの種類を下表の通り、①信用リスク、②市場リスク、③流動性リスク、④オペレーショナルリスクに分類し、各リスクの特性に応じた管理を実施しています。

さらに、持株会社の三井住友フィナンシャルグループでは、グループ会社が各々の業務の特性等に応じて、管理すべきリスクの種類を特定するよう必要な指導を行っています。管理すべきリスクの種類は随時見直し、環境変化に応じて新たに発生したリスクを適宜追加しています。

トップリスク

主に1年以内に発生しうるリスクのうち、経営上特に重大な影響があるリスクを「トップリスク」として選定しています。トップリスクの選定にあたっては、候補となるリスクを幅広く収集した上で、それぞれのリスクについて、経営に与える影響やリスクが発生する可能性を評価し、後述のリスク委員会、グループ経営会議、取締役会で十分な議論を行っています。

こうしたプロセスを通じて、グループ内で環境・リスク認識を共有するとともに、トップリスクに選定された各リスクへの対応状況を確認することで、リスク管理の高度化に取り組んでいます。

SMFGでは、トップリスクのひとつとして「サイバーリスク」を選定しています。これは、サイバー攻撃の高度化・多様化、並びに、攻撃を受けて情報システムがダウンした場合の社会的影響の大きさ等を踏まえ、経営の最優先課題のひとつとして位置付け、攻撃発生に備えた対応態勢強化に努めているものです。

▶ 管理すべきリスクの種類

管理の枠組み	カテゴリー	
リスク資本による管理	信用リスク	与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスク
	市場リスク	金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク（バンキング・トレーディングリスク、政策投資株式リスク等に分類）
	オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク（事務リスク、システムリスクを含む）
資金繰り計画／資金ギャップ	流動性リスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスク
リスク特性に応じた管理	その他リスク（決済に関するリスク等）	—

リスク管理への取組

ストレステスト

金融機関の経営環境は常に変化しており、時に多大な影響を受けることがあります。SMFGでは、フォワードルッキングなリスク管理を行うために、ストレステストの手法を活用して、景気後退や市場混乱等のリスクが顕在化した場合のSMFGの健全性への影響等をあらかじめ分析・把握するよう努めています。

ストレステストでは、前述のトップリスクに加え、専門家・関連部署等による議論を踏まえながら、複数のシナリオを設定しています。

業務戦略を検討する際には、ストレステストを通じて、SMFGのリスクテイク余力を把握するとともに、ストレス下でも十分な健全性を維持できるかという観点から、戦略の妥当性を検証しています。

リスク資本管理

SMFGでは、グループ全体が抱える各種のリスクを、統一的な尺度で統合的に把握して管理しています。具体的には、信用・市場・オペレーショナルの各リスクを、それぞれのリスクの特性やグループ会社の業務特性を勘案した上で、VaR*1等をベースに統一的な「リスク資本*2」として計測し、経営体力（自己資本）の範囲で使用の上限を設定しています。さらに、このリスク資本を用いて、グループ連結ベースで最適な資本配分を行っています。

*1 VaR（バリュー・アット・リスク）：金融資産ポートフォリオにある一定の確率で発生する予想最大損失額
*2 リスク資本：業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損失額をカバーするために必要となる資本の額

▶ ストレステスト

①シナリオ案作成	リスク委員会やグループ経営会議・取締役会において議論されたトップリスクや、世界情勢の先行き等に関する関係部の見解等を、リスク統括部において取りまとめの上、シナリオ案を作成 **トレンドシナリオ**（経済予測の中心）／**ダウンサイドシナリオ**（あり得なくはない）／**ストレスシナリオ**（10年に1度程度）／**シビアストレスシナリオ**（25年に1度程度）
②シナリオ確定	専門家・関連部署等とのシナリオにかかる議論の結果等を踏まえ、適宜修正
③影響額算出	シナリオのもとで各財務項目の額を推計の上、合算し、普通株式等Tier1比率等への影響を分析
④グループ経営会議・取締役会で確認	②で確定したシナリオを踏まえ、③で算出した普通株式等Tier1比率等への影響をグループ経営会議・取締役会で確認し、戦略の妥当性を検証

SMFGのリスク管理体制

リスク管理の体制

SMFGでは、リスク管理の重要性を踏まえ、その管理プロセスに、経営陣が積極的に関与する体制としています。具体的には、「グループ全体のリスク管理の基本方針」をグループ経営会議で決裁の上、取締役会の承認を得ることとしています。

この基本方針に基づいて、リスク統括部に主要なリスクの管理機能を集約してリスクを管理するほか、各種リスクの横断的なレビューを強化する等、リスク管理体制の高度化を図っています。また、監査部がリスク管理の状況について内部監査を実施し、検証する体制としています。

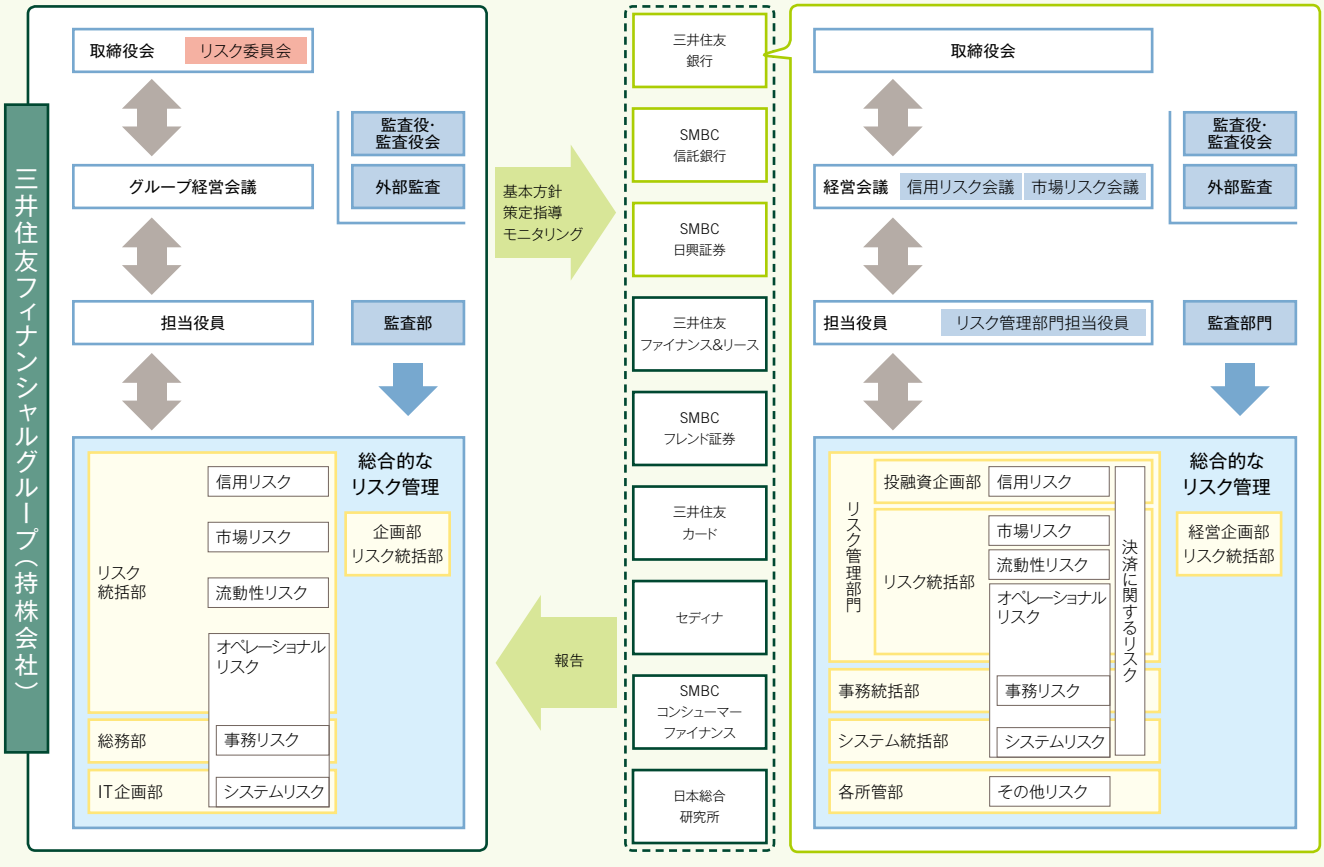
なお、傘下のグループ会社においても、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しています。たとえば、三井住友銀行では、管理すべきリスクとして、前述の信用、市場等の各リスクに「決済に関するリスク」を追加した上で、リスク管理担当部署を定め、リスクカテゴリーごとにその特性に応じたリスク管理を行っています。

リスク委員会

取締役会の内部委員会として、社内外の取締役や専門的な知識を有する社外の有識者をメンバーとする「リスク委員会」を設置し、定期的に開催しています。

リスク委員会では、トップリスクやRAF等を含め、リスク管理やコンプライアンスといった幅広いテーマについて、専門的な観点から議論を行っており、その結果はグループ経営会議および取締役会に報告され、経営に反映される枠組みとなっています。

▶ SMFGのリスク管理体制



コンプライアンス体制

SMFGのコンプライアンス体制

コンプライアンスに関する基本方針

SMFGは、複合金融グループとしての公共的使命と社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、より一層その徹底に努め、もって、真に優良なグローバル企業集団の確立を目指しています。

コンプライアンス面からのグループ管理

金融持株会社である三井住友フィナンシャルグループは、グループ全体の業務の健全かつ適切な運営を確保する観点から、グループ会社のコンプライアンス等に関して、適切な指示・指導、モニタリングが行える体制の整備に努めています。

具体的には、グループ会社との定例打ち合わせ会や個別面談等を通じて、各社の自律的コンプライアンス機能の状況を管理しています。

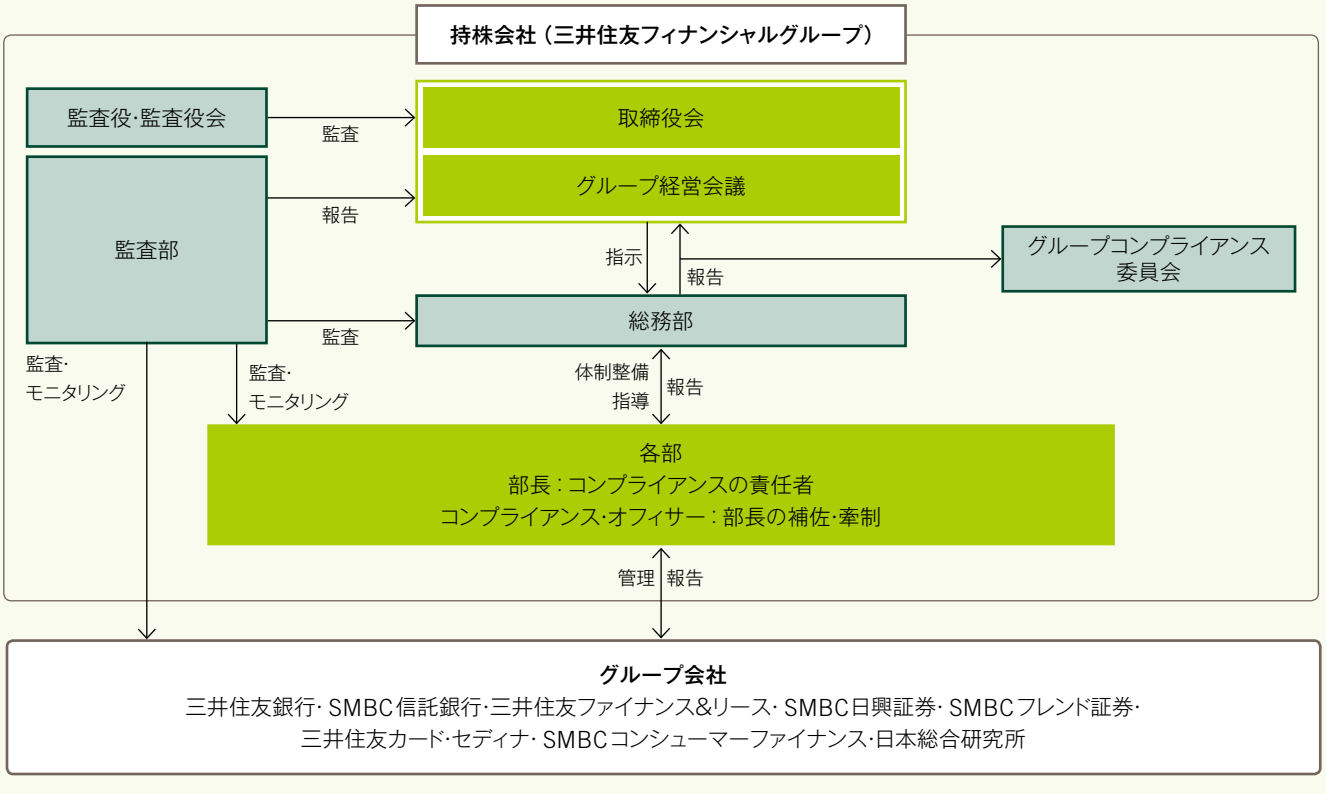
内部通報制度および会計・監査不正に関する通報制度

持株会社の三井住友フィナンシャルグループでは、法令等に違反する行為を早期に発見・是正することにより、自浄作用を高めることを目的として、グループ各社の従業員等も利用可能な内部通報窓口「SMFG グループアラームライン」を社内外に設けています。

また、持株会社の三井住友フィナンシャルグループおよびその連結子会社の会計、会計にかかる内部統制、監査事項についての不正行為を早期に発見・是正することにより、グループ内の自浄機能を高めるべく、グループの内外から会計・監査不正に関する通報を受け付ける「SMFG会計・監査ホットライン」を設置しています。

「SMFG会計・監査ホットライン」については、
ディスクロージャー誌資料編21ページをご参照ください。

▶ SMFGのコンプライアンス体制



三井住友銀行のコンプライアンス体制

コンプライアンス体制強化への取組

コンプライアンスの確保、すなわち、法令等の社会的規範を遵守することは、企業として当然のことですが、特に、銀行においては、金融機関としての公共的使命と社会的責任に照らし、コンプライアンスの確保がより重要視されます。

三井住友銀行では、SMFGの基本方針を踏まえ、全役職員に、「信用を重んじ、法律、規則を遵守し、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実に行動すること」を求める等、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、銀行法や金融商品取引法等、関係法令の遵守や、反社会的勢力との関係遮断等に取り組んでいます。

コンプライアンスに関する体制と運営

三井住友銀行では、「各部店が自己責任において事前にコンプライアンスにかかる判断を実施し、事後に独立した監査部門が厳正な監査を行う二元構造」を、コンプライアンス体制の基本的な枠組みとしています。

この二元構造を維持し、有効に機能させていくために、総務部と法務部の2つの部からなる「コンプライアンス部門」が、経営の指示のもと、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進するとともに、各部店に対する指示・モニタリングや、各部店のコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

このような枠組みを有効に機能させるべく、三井住友銀行では、次のような運営を行っています。

コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が行動を選択する上で、その目標・指針となるよう、60の行動原則からなるコンプライアンス・マニュアルを取締役会の決議をもって制定し、役職員に周知徹底しています。

コンプライアンス・プログラムの策定

三井住友銀行および連結対象各社におけるコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めています。

特に2016年度は、マネー・ローンダリング防止とテロ資金供与対策管理、贈収賄防止、顧客情報管理、利益相反管理、銀行法管理の5領域を中心に体制強化を進めています。

コンプライアンス・オフィサー等の設置

各部店に設置しているコンプライアンス・オフィサーに加え、ホールセール部門、リテール部門等の一部の業務部門においては、業務推進ラインとは独立した「コンプライアンス統括オフィサー」を配置し、営業拠点のコンプライアンス活動の指導・監督を実施しています。

コンプライアンス委員会の設置

行内の各種業務に関して、コンプライアンスの観点から広く検討・審議できるよう、行内の横断的な組織としてコンプライアンス委員会を設置しています。委員会は、コンプライアンス担当役員を委員長、関連部長を委員としていますが、その検討・審議が、公平・中立な観点から真摯に行われるよう、外部有識者にも委員として出席いただいています。

三井住友銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関して、銀行法上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人全国銀行協会」、信託業法・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人信託協会」、ならびに金融商品取引法上の「指定紛争解決機関」である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」と、契約を締結しています。

指定紛争解決機関の詳細については、
ディスクロージャー誌資料編21ページをご参照ください。

内部監査体制

グループの内部監査の運営体制

持株会社の三井住友フィナンシャルグループでは、取締役会に「監査委員会」を設けていることに加え、グループ経営会議の一部を構成する会議として「内部監査会議」を設置し、内部監査担当部署より内部監査に関する重要事項を付議・報告しています。このような体制のもと、業務ラインから独立した内部監査担当部署として、監査部を設置しています。

監査部は、各部に対する内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証しています。また、グループ各社の内部監査機能を統括し、各社の内部監査実施状況についてのモニタリングや、グループ共通のテーマについての監査等を実施することで、各社の内部管理態勢の適切性・有効性を検証しています。これらの結果に基づき、監査対象拠点や関連部署並びにグループ各社に対して、提言・指導を行っています。さらに、監査役および会計監査人と緊密に情報交換を行うことにより、適切な監査を行うための連携強化に努めています。

三井住友銀行においても、監査部門の設置、内部監査会議への付議・報告等持株会社の三井住友フィナンシャルグループと同様の体制としています。監査部門では、国内外の本支店、三井住友銀行傘下のグループ会社を対象として、コンプライアンスや各リスクの管理態勢を検証する「拠点監査」に加え、特定の業務やリスク管理上の重要テーマ等にフォーカスし、組織横断的に検証する「項目監査」を実施しています。各監査では、単なる不備の点検に止まらず、真因分析の上、課題指摘や改善提言を行っています。

その他のグループ各社においても、各々の業態の特性に応じて、内部監査部門を設置しています。

内部監査の高度化・効率化に向けた取組

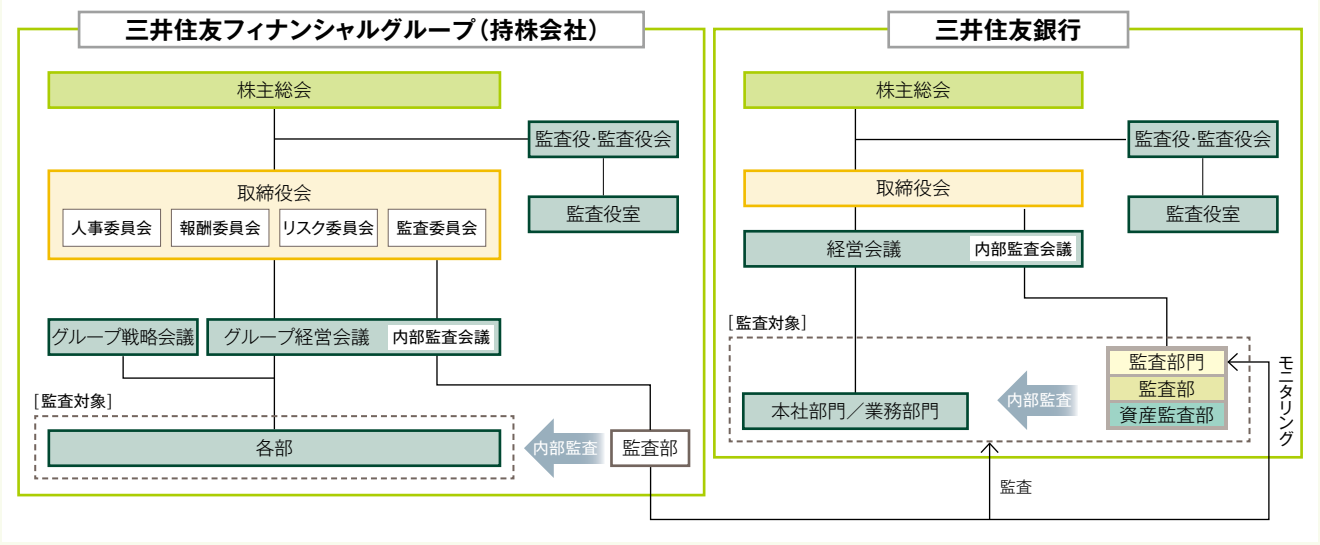
持株会社の三井住友フィナンシャルグループの監査部では、内部監査に関する国際団体である内部監査人協会（IIA）* の基準に則った監査手法を導入し、リスクベースの監査を行うとともに、グループ各社にも展開しています。

また、内部監査に関する先進情報の収集とグループ各社への還元、研修の実施、内部監査に関する国際資格の取得推進等、グループの内部監査要員の専門性向上に努めています。

さらに、IIAの基準を踏まえた内部監査の品質評価についても、グループ全体で積極的に取り組んでいます。

* 内部監査人協会（The Institute of Internal Auditors, Inc.（IIA））：
内部監査人の専門性向上と職業的地位確立を目指し、1941年に米国で設立された団体。内部監査に関する理論・実務の研究および内部監査の国際資格である、「公認内部監査人（CIA）」の試験開催、認定が主要な活動。

▶ 三井住友フィナンシャルグループ・三井住友銀行の内部監査体制



経営基盤

CS・品質向上への取組

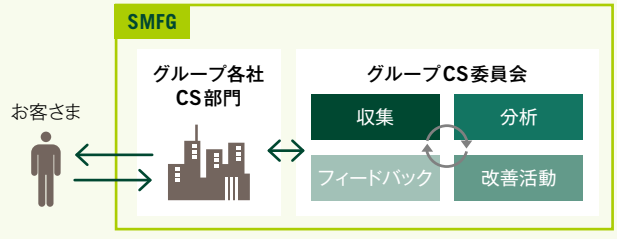
基本的な考え方

SMFGでは、「お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」ことを、経営理念のひとつに掲げ、グループ会社が連携を取りながら、CS（お客さま満足度）・品質の向上に取り組んでいます。

CS・品質向上の推進体制

SMFGでは、グループの連携を推進する観点から、「グループCS委員会」を設置し、定期的に開催しています。委員会では、各グループ会社におけるお客さまの声の状況やCS推進施策等につき意見交換を行い、グループ全体のCS・品質向上に努めています。

▶ グループCS委員会



フィデューシャリー・デューティー宣言

三井住友フィナンシャルグループは、資産運用・資産形成事業における「お客さま本位」の取組方針として、「フィデューシャリー・デューティー宣言」を制定しました。

フィデューシャリー・デューティー宣言については、
ディスクロージャー誌資料編22ページをご参照ください。

三井住友銀行のCS・品質向上への取組

三井住友銀行では、お客さまの声を積極的に経営に活かす取組をしています。

お客さまの声への対応

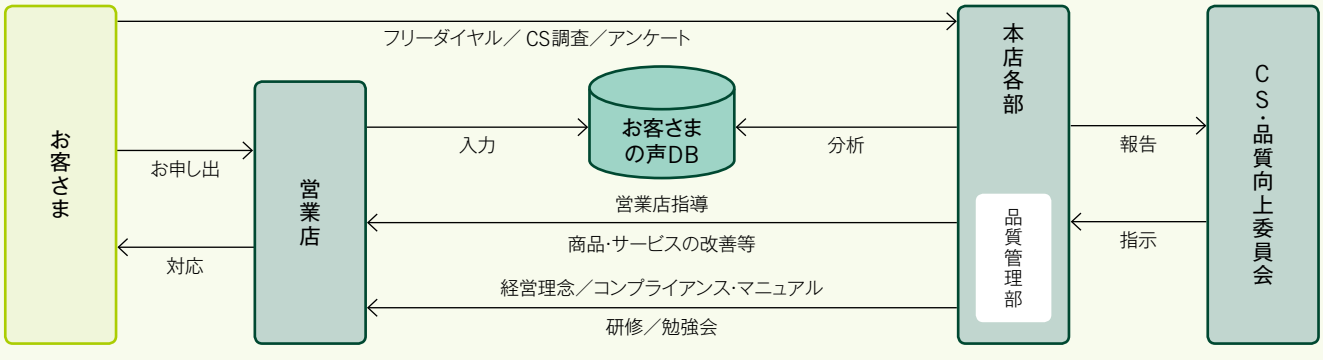
お客さまからいただいた声を、すべて「お客さまの声DB」というデータベースへ登録し、行内へ広く共有しています。登録されたお客さまの声を、本店各部が分析し、商品・サービス改善に活用するほか、従業員の研修に取り入れ、お客さま対応力向上に努めています。

CS・品質向上に関する企画・立案・体制整備等を行う部署として「品質管理部」を設置し、また、頭取を委員長とする「CS・品質向上委員会」を開催して、お客さまの声への行内横断的な対応を協議する等、全行一丸となって、お客さまに一層ご満足いただけるサービスの提供に努めています。

お客さま本位の徹底

お客さま本位の営業姿勢を徹底するため、前掲経営理念とともに、「コンプライアンス・マニュアル」に「お客さま本位の徹底」として、具体的な行動原則を規定しています。また、集合研修や営業店での勉強会等を通じ、全従業員に対して、お客さま本位の意識の定着を図っています。研修や勉強会においては、お客さまから寄せられた具体的な意見・要望を題材に取り入れ、実際の営業活動において、お客さま本位を実践できるように工夫しています。

▶ 三井住友銀行のCS・品質向上への取組



人材戦略

「Five Values」を体現する人材の育成

Five Valuesの浸透に向けた取組

SMFGでは、グループ各社の新入社員が一堂に会する「SMFG合同新人プログラム」や、グループ各社の管理職がSMFGの今後をディスカッションする「SMFG合同管理職プログラム」等のグループ横断の取組を通じて、「Five Values」の浸透を図っています。

SMFG合同新人プログラムの様子

▶ Five Values

国内外の役職員が共有すべき価値観、行動指針としてお客さま起点を軸とした5つのキーワード

- Customer First
- Proactive and Innovative
- Speed
- Quality
- Team SMBC / SMFG

「Team SMFG」の体現に向けて

「Team SMFG」の意識を醸成するため、グループ各社間で積極的な人材交流を進めているほか、たとえば新卒採用活動をSMFG合同で実施する等、人材戦略における様々な場面でグループの連携を進めています。

SMFG合同会社説明会の様子

「Proactive & Innovative」の体現に向けて

三井住友銀行では、環境の変化を機敏に捉えて、一歩先んじた施策やアイデアをスピーディに実行していく「Proactive & Innovativeな本部」を目指しています。

2016年度から本部スタッフの期待像を「闘う本部」として表現し、前例にとらわれない自由な発想と前向きなチャレンジ精神、そして情熱を持ち拘り抜く気概を一層醸成するとともに、SMFGとしての知の結集や、外部人材の採用・活用を強化しています。

従業員向けポスター

▶ 「Five Values」を体現する人材の育成を通じてお客さまへ付加価値の提供を

私たちは、「グローバル金融グループ」としての総合力を年々高めてきましたが、これは、幅広い商品やサービスに加え、多様な情報を駆使しながらお客さまが抱える課題を解決できる「インテリジェンス」を備えた仲間が増えてきたということでもあります。これらの「インテリジェンス」を束ねる共通の価値観・行動指針が「Five Values」です。

一人ひとりが「Five Values」を体現し、グループ会社間、あるいは国境を越えた多様な連携を通じて「インテリジェンス」を結集することで、お客さまの期待を超える付加価値を提供していきたいと考えています。

三井住友銀行 頭取
國部 毅

多様性を強みとする企業風土の醸成

女性活躍推進に向けた取組

若手女性従業員を対象に、キャリアの早い段階で仕事へのぶれない軸を得ることを目的として、毎年「SMFG合同女性キャリアフォーラム」を実施しています。女性活躍推進法への対応にもグループ一体で取り組んでおり、女性管理職比率等、各社で目標を掲げています。

SMFG合同女性キャリアフォーラムの様子

外部有識者から

三井住友銀行の特徴は、女性の活躍の現状が部門により大きく異なることから、部門ごとに課題を設定して取り組んでいる点にあります。

頭取が強い関心を持ってそれを見ており、部門の間の良い「競争」が生まれています。

加えて、グループ横断的な取組にも着手しており、各社間で相互に刺激し合い、効果が生まれることを期待しています。

三井住友銀行
ダイバーシティ推進委員会*
外部委員
岩田 喜美枝氏
(公財) 21世紀職業財団
会長

* ダイバーシティ推進の取組を全行規模で加速させるべく、2014年5月、頭取自らが委員長となり新設。副頭取、各部門の統括部長および外部有識者が委員となり、女性のキャリア支援・全従業員の働き方改革に向け、数々の取組を推進中。

働き方改革

働く時間に制約のある従業員が活躍できる環境を整備するため、意識研修や在宅勤務の導入を通し、長時間労働是正や勤務柔軟化等の「働き方改革」に着手しています。

グローバル化への対応

ビジネスが急速にグローバル化するなか、SMFGでは、これを支える人材の育成に力を入れています。三井住友銀行では、国内外の従業員が集う研修を多数実施しており、世界トップクラスのビジネススクールと提携した研修もあります。また、日本と海外の双方向の人材交流を通じて組織の異文化受容力を向上させるとともに、多様なバックグラウンドを有する従業員が共に働き、刺激し合うことで、お客さまにとってより一層価値あるサービスの創出に取り組んでいます。

Global Leadership 研修の様子

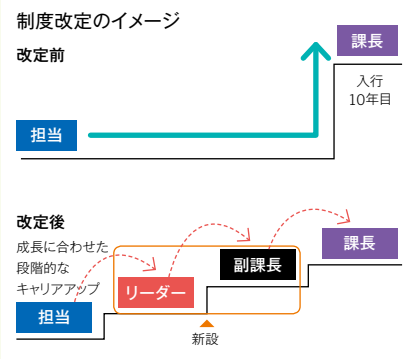
障がい者雇用への取組

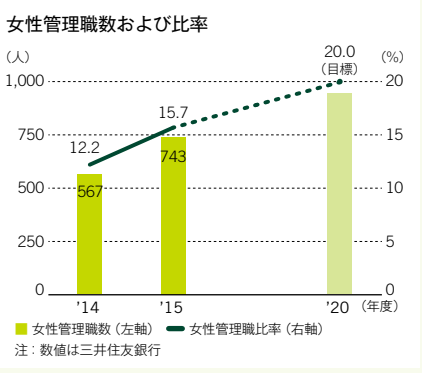
SMBC日興証券では、障がい者アスリートの応援・サポートを目的に障がい者アスリートを採用しているほか、障がい者雇用を一層促進させることを目的に新会社「日興みらん株式会社」を設立しました。これらの取組により、2016年3月に環境省21世紀金融行動原則の「グッドプラクティス」に選定されています。

▶ 女性活躍推進に向けて

三井住友銀行では、2015年7月に、女性が多く活躍するビジネスキャリア職の人事制度改定を実施しました。

この制度改定により、成長に合わせた段階的なキャリアアップが可能になり、やりがいを持って長く活躍し続けられる環境が一層整備されました。





企業の社会的責任（CSR）

社会全体の持続的な発展への貢献を目指して

現在、地球温暖化や人口の急増と貧困の拡大、先進国における少子･高齢化の進行等、現代社会は様々な課題に直面しています。社会の持続的な発展に向けて、当社グループはこれらの課題解決に向けたグローバル金融グループとしての役割を自らに問いかけ、実践していくことがSMFGの社会的責任、すなわちCSRと考えています。

CSRの基本方針

SMFGは、CSRの位置付けを明確にし、効果的に推進していくために、CSRの定義とCSRにおける共通理念である「ビジネス･エシックス」を定めています。

ビジネス･エシックスについては、以下のウェブサイトをご覧ください。
http://www.smfg.co.jp/responsibility/smfgcsr/csr.html

▶ SMFGにおけるCSRの定義

事業を遂行するなかで、①お客さま、②株主･市場、③社会･環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと

SMFGとして取り組むべき重点課題（マテリアリティ）

SMFGでは「環境」、「次世代」、「コミュニティ」の3テーマを中長期的な重点課題（マテリアリティ）として特定しています。

環境 持続可能な分かち合う地球へ	次世代 成熟と成長がバランスする活力ある社会へ	コミュニティ 誰もが参画できる、特性ある健やかな地域へ
10年後のありたい姿 先導的に地球環境問題に取り組む金融サービスグループ	**10年後のありたい姿** 次の世代もいきいきと活躍できる活力の実現に貢献する金融サービスグループ	**10年後のありたい姿** 社会の基盤である安心･安全なコミュニティの実現･発展に貢献する金融サービスグループ
取り組むべき項目 • 事業と統合された環境マネジメントの推進 • 環境負荷軽減への取組 • 環境リスクへの対応 • 環境ビジネスの推進 • 環境関連の社会貢献活動	**取り組むべき項目** • 資産･事業の次世代に向けた承継サポート • 金融機関としての新興国への貢献 • 金融リテラシーの向上 • グローバル人材の育成 • ワークライフバランスとダイバーシティ	**取り組むべき項目** • 東日本大震災の復興支援 • 安心･安全なコミュニティ実現･発展への貢献 • 役職員主体の地域に根差した活動 • NGO／NPOとの連携による社会課題の解決

国内外のイニシアチブへの賛同

SMFGは、グローバル社会の一員として、金融機関の持つ社会的影響力を踏まえ、国内外のイニシアチブ（企業活動の行動指針･原則）に賛同しています。

賛同しているイニシアチブについては、
以下のウェブサイトをご覧ください。
http://www.smfg.co.jp/responsibility/smfgcsr/structure.html

環境

基本的な考え方

SMFGは、環境問題を重要な経営課題のひとつと認識し、「グループ環境方針」に基づいて地球環境の保全と企業活動の調和に取り組んでいます。

「グループ環境方針」については、以下のウェブサイトをご覧ください。
http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/

ISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）

三井住友銀行は、1998年に邦銀として初めてISO14001*の認証を取得しました。また、現在は、持株会社の三井住友フィナンシャルグループおよび主要なグループ会社8社で、同認証を取得しています。

* 環境マネジメントシステムの国際規格

活動の3つの柱

SMFGでは、「環境負荷軽減」「環境リスク対応」「環境ビジネス」の3つを環境配慮行動の柱としており、各行動についての環境目標を設定し、PDCAサイクルにしたがって計画的に環境活動に取り組んでいます。

環境負荷軽減

SMFGでは、電力等のエネルギー使用量削減について毎年度目標を設定し、積極的に取り組んでいます。

2015年夏にオープンした三井住友銀行東館では、①自然環境の利用・保全、②高効率システムの導入、③環境負荷の低減化、④持続可能なビルという4つをテーマとした環境配慮を行っています。様々な省エネ技術を採用し、CO_2排出量は約35%の削減（平均的事務所ビル対比）を見込んでいます。

また、全国4ヵ所で開催した「SMFGクリーンアップデー」には、従業員とその家族約1,400名が参加しました。

三井住友銀行東館

環境リスク対応

三井住友銀行では、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」のなかで、与信環境リスクを明記しています。また、大規模な開発プロジェクトへのファイナンスにおける環境社会リスク管理に関する民間金融機関の枠組みである「エクエーター原則」を採択し、環境社会リスク評価を行っています。

EQUATOR PRINCIPLES

エクエーター原則

環境ビジネス

SMFGは環境ビジネスを、本業を通じた地球環境の維持・改善に貢献するための取組と位置付けています。具体例としては、三井住友銀行で、お客さまの環境経営の推進にお役立ていただく「環境配慮評価融資／私募債」を提供しているほか、新興国における環境インフラ整備案件や、再生可能エネルギーに関する案件のサポートを通じて、地球環境のみならず、各国の経済発展に資する取組を進めています。また、2015年には、グリーンボンドを民間邦銀で初めて発行しました。

次世代

基本的な考え方

SMFGは、金融機能を最大限に活かし、次世代を担う産業・人材の育成や金融リテラシーの向上、新興国における健全な経済成長のための市場整備に貢献します。私たちの持つ金融機能や金融知識を活用し、次の世代もいきいきと活躍できる社会の実現に貢献していきます。

金融リテラシーの向上

SMFGでは、グループ各社がそれぞれの業態に応じた金融経済教育を実施しています。たとえば、三井住友銀行・SMBC日興証券の各支店で随時小学生から高校生まで職場見学の受け入れを行っているほか、SMBCコンシューマーファイナンスで学生・社会人を対象とした金融経済教育セミナーを実施しています。

そのほか、小学生向け書籍「銀行のひみつ」や子ども向け環境情報誌「JUNIOR SAFE」の発刊、お仕事体験タウン「キッザニア」への協賛、中学生向けの経済教育プログラム「ファイナンスパーク」への協力等も実施しています。

グローバルでの人材育成

三井住友銀行国際協力財団は、新興国の経済発展に資する人材の育成および国際交流を目的に、アジアから日本の大学院へ進学した留学生、毎年6～7名を対象に奨学金を支給しています。また、新興国の経済発展に資する活動を行っている研究機関・研究者への助成を行っています。

米国を本拠とするSMBC GLOBAL FOUNDATIONは、1994年よりアジア各国で学ぶ大学生6,000名超に奨学金を支給しています。またニューヨーク市ハーレムの高校が主催する日本研修旅行の支援、学校の美化活動への三井住友銀行従業員によるボランティア参加、同従業員が行う寄付に対して、財団からも同額の寄付等を実施しています。

銀行見学会「夏休み！こども銀行たんけん隊」

留学生の交流会

コミュニティ

基本的な考え方

SMFGでは、日常業務を通じた社会への貢献に加え、豊かな社会を実現するための「良き企業市民」として、社会的責任を果たすべく様々な社会貢献活動を行っています。

被災地支援への取組

SMFGでは、役職員およびその家族による東日本大震災の被災地支援ボランティアを行っています。2016年3月時点で、延べ890名を超える役職員とその家族が参加しました。

2016年に発生した熊本地震に対しては、義援金として、グループ全体で約8,000万円の寄付を行ったほか、役職員有志によるボランティア活動も行いました。また、三井住友銀行は、「特別金利住宅ローン」、「特別ファンド（法人向け）」の取扱を開始したほか、影響を受けられた学生の皆さまを対象に、6月以降の通常選考に加え、別日程で「九州夏期採用選考会」を実施します。

石巻市復興住宅での交流会

NPO等と連携した社会課題の解決

三井住友銀行では、有志役職員の給与から天引きする積立募金に、約1万名が加入しており、2015年度は、国内外で社会課題等の解決に取り組む30団体への寄付を実施しました。また、その他グループ各社でも、多数の役職員がボランティア基金に加入し、福祉や環境活動への寄付活動を行っています。

SMFGでは、ボランティア基金の寄付先を中心に、社会課題の解決に取り組む団体と連携した役職員ボランティア活動を実施しています。2015年度は、役職員とその家族延べ約2,600名が参加しました。

NPOと連携したボランティア活動

高齢者、認知症、障がい者の方への対応

SMFGでは、2016年3月時点までに約9,100名の認知症サポーターを育成しました。また、三井住友銀行では、高齢者や障がい者の方へのサポートのための研修（ユニバーサル・マナー研修等）も実施しています。

アジアでの現地課題に即した取組

2015年3月、三井住友銀行とインドネシア三井住友銀行は、インドネシアの大手企業グループDjarum Group傘下の財団、Djarum Foundationと、インドネシアにおけるCSR活動の推進に関する覚書を締結しました。教育分野での貢献として、各種職業訓練学校に訓練機器を寄贈しました。

2015年11月、三井住友銀行はミャンマーにおける小中学校教員研修プログラムに関する覚書を日本企業として初めて日本ユニセフ協会と締結しました。同プログラムを通じ、今後、3年間にわたり、同国の発展に貢献していきます。

インドネシアの海洋訓練学校

業績と財務状況

業績

損益の状況（SMFG連結）

（億円）

	2014年度	2015年度	2014年度比
連結粗利益	29,804	**29,040**	▲764
営業経費	▲16,593	**▲17,248**	▲655
持分法による投資損益	▲106	**▲362**	▲256
連結業務純益	13,105	**11,429**	▲1,675
与信関係費用	▲78	**▲1,028**	▲950
株式等損益	667	**690**	+23
その他	▲482	**▲1,239**	▲757
経常利益	13,212	**9,853**	▲3,359
親会社株主に帰属する当期純利益	7,536	**6,467**	▲1,069

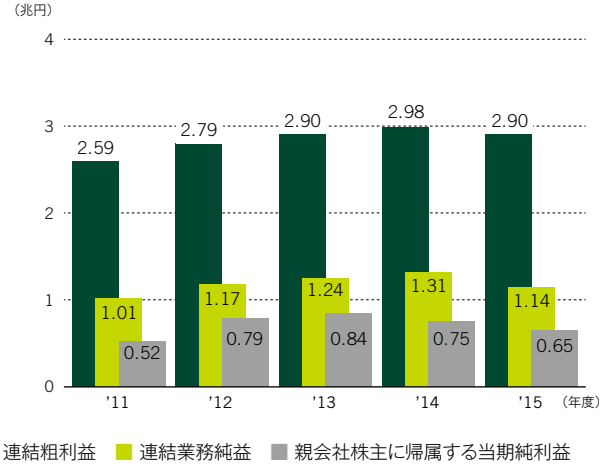
（参考）損益の状況（SMBC単体）

（億円）

	2014年度	2015年度	2014年度比
業務粗利益	16,343	**15,343**	▲1,000
経費*1	▲7,912	**▲8,055**	▲143
業務純益*2	8,431	**7,288**	▲1,143
与信関係費用	801	**32**	▲769
株式等損益	526	**353**	▲173
その他	▲198	**▲194**	+4
経常利益	9,560	**7,479**	▲2,081
当期純利益	6,430	**6,092**	▲338

*1 臨時処理分を除く　*2 一般貸倒引当金繰入前

▶ 連結粗利益／連結業務純益／親会社株主に帰属する当期純利益（SMFG連結）



連結業務純益

連結粗利益は、三井住友カードにおけるクレジットカード関連収益が増加した一方で、三井住友銀行において貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことに加え、預金利息が増加したこと等により、資金利益が減益となったことや、SMBC日興証券において外国債券や投資信託の販売が伸び悩んだことを主因に、前年度比764億円減益の2兆9,040億円となりました。

営業経費は、三井住友銀行等においてトップライン収益強化に向け引き続き経費投入を行ったこと等により、前年度比655億円増加の1兆7,248億円となりました。持分法による投資損益は、昨年3月に新たに持分法適用会社となった東亜銀行の収益寄与があった一方、市場価格の下落によりバンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルに係るのれんを減損したことを主因に、前年度比256億円減益の362億円の損失となりました。

以上の結果、連結業務純益は、前年度比1,675億円減益の1兆1,429億円となりました。

与信関係費用

与信関係費用は、三井住友銀行における貸倒引当金戻入益の縮小等により、前年度比950億円増加の1,028億円の費用となりました。

株式等損益

株式等損益は、前年度比23億円増益の690億円の利益となりました。

経常利益

上記に加え、利息返還損失引当金の計上等により、経常利益は、前年度比3,359億円減益の9,853億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益に特別損益および法人税等を加減し、前年度比1,069億円減益の6,467億円となりました。

財政状態

連結貸借対照表（SMFG連結）

（億円）

	2015年3月末	2016年3月末	2015年3月末比
資産	1,834,426	**1,865,858**	+31,433
うち貸出金	730,682	**750,661**	+19,978
うち有価証券	296,337	**252,644**	▲43,692
負債	1,727,463	**1,761,382**	+33,919
うち預金	1,010,479	**1,106,688**	+96,209
うち譲渡性預金	138,259	**142,504**	+4,245
純資産	106,963	**104,477**	▲ 2,486

金融再生法開示債権（SMFG連結）

（億円）

	2015年3月末	2016年3月末	2015年3月末比
金融再生法開示債権（A）	11,748	**9,927**	▲1,820
正常債権	834,756	**855,794**	+21,038
合計（B）	846,503	**865,722**	+19,218
不良債権比率（A / B）	1.39%	**1.15%**	▲0.24%

その他有価証券の評価損益（SMFG連結）

（億円）

	2015年3月末		2016年3月末		2015年3月末比
	連結貸借対照表計上額	評価損益	連結貸借対照表計上額	評価損益	評価損益
株式	40,660	20,543	**35,119**	**15,730**	▲4,813
債券	136,996	500	**108,931**	**1,092**	+592
その他	84,979	5,006	**87,285**	**2,253**	▲2,753
合計	262,634	26,050	**231,334**	**19,075**	▲6,975

注：「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めています。

貸出金

貸出金は、三井住友銀行において、国内法人向け貸出および米州を中心とした海外貸出が増加したこと等により、前年度末比1兆9,978億円増加して75兆661億円となりました。

預金

預金は、三井住友銀行において、国内預金が、個人預金、法人預金ともに増加したことに加え、海外での業容拡大に伴い海外預金が増加したこと等から、前年度末比9兆6,209億円増加して110兆6,688億円となりました。また、譲渡性預金は、前年度末比4,245億円増加して14兆2,504億円となりました。

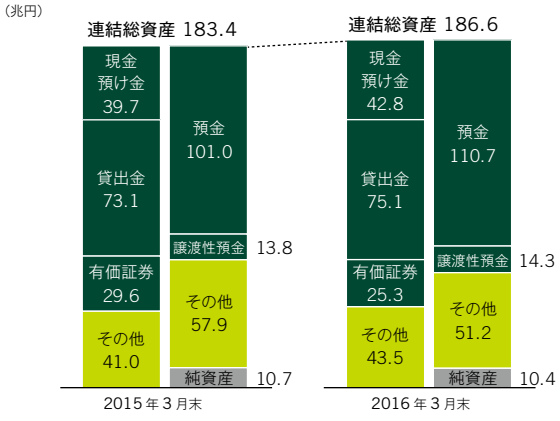
金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度末比1,820億円減少して9,927億円となりました。その結果、不良債権比率は前年度末比0.24%低下して1.15%となりました。

有価証券

有価証券は、前年度末比4兆3,692億円減少して25兆2,644億円となりました。また、その他有価証券の評価損益は、前年度末比6,975億円減少して1兆9,075億円の評価益となりました。

▶ 連結貸借対照表（SMFG連結）



自己資本の状況

連結自己資本比率（国際統一基準）の状況（SMFG連結）　（億円）

	2015年3月末	2016年3月末	2015年3月末比
普通株式等Tier1資本	74,765	**77,965**	+3,200
その他Tier1資本	10,521	**12,352**	+1,831
Tier1資本	85,286	**90,317**	+5,031
Tier2資本	24,373	**22,043**	▲2,330
総自己資本	109,659	**112,359**	+2,700
リスクアセット	661,368	**660,116**	▲1,252
普通株式等Tier1比率	11.30%	**11.81%**	+0.51%
Tier1比率	12.89%	**13.68%**	+0.79%
総自己資本比率	16.58%	**17.02%**	+0.44%

完全実施基準（2019年3月末に適用される定義に基づく）

普通株式等Tier1資本	79,177	**79,010**	▲167
普通株式等Tier1比率	12.0%	**11.9%**	▲0.1%
（その他有価証券評価差額金を除く）	9.0%	**9.9%**	+0.9%

自己資本額

親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、普通株式等Tier1資本は前年度末比3,200億円増加の7兆7,965億円、総自己資本は前年度末比2,700億円増加の11兆2,359億円となりました。

リスクアセット

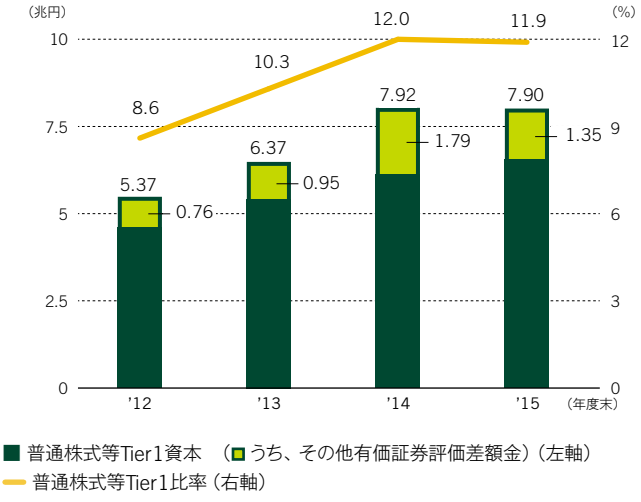
2016年3月末のリスクアセットは、国際部門において米州・欧州を中心にアセットを投入した一方、円高の影響等もあったことから、前年度末比1,252億円減少し、66兆116億円となりました。

自己資本比率

2016年3月末の普通株式等Tier1比率は、前年度末比0.51%上昇の11.81%、総自己資本比率は前年度末比0.44%上昇の17.02%となりました。

なお、完全実施基準（2019年3月末に適用される定義）に基づく普通株式等Tier1比率の試算値は前年度末比0.1%低下の11.9%となっています。

▶ 普通株式等Tier1比率（完全実施基準）（SMFG連結）

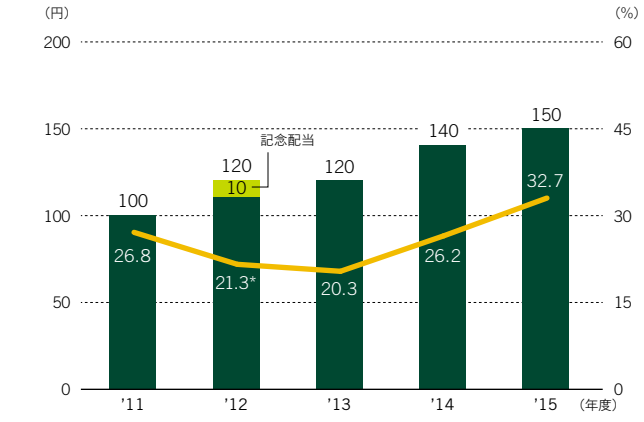


配当の実績

当社は、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、成長投資によって高い収益性と成長性を実現することで、持続的な株主価値の向上を図り、1株当たり配当の安定的な引き上げに努めることを基本方針としております。

上記方針のもと、当年度の普通株式1株当たりの配当金につきましては、前年度比10円増配の150円といたしました。

▶ 普通株式1株当たり配当金



■ 1株当たり配当金（左軸）　— 配当性向（右軸）

* 記念配当（1株当たり10円）を含んだ配当性向

ウェブサイト

SMFG

SMFGトップページ

http://www.smfg.co.jp/（日本語）
http://www.smfg.co.jp/english/（英語）

株主・投資家の皆さまへ

http://www.smfg.co.jp/investor/（日本語）
http://www.smfg.co.jp/english/investor/（英語）

企業の社会的責任（CSR）

http://www.smfg.co.jp/responsibility/（日本語）
http://www.smfg.co.jp/english/responsibility/（英語）

SMBC

三井住友銀行について

http://www.smbc.co.jp/aboutus/

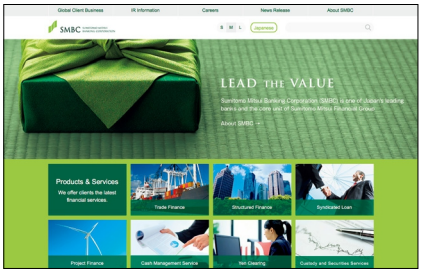
個人のお客さま

http://www.smbc.co.jp/

法人のお客さま

http://www.smbc.co.jp/hojin/

Global Site



http://www.smbc.co.jp/global/

SMFG